

平成 29 年 12 月 19 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の
報告（平成29年7月1日～同年9月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成29年7月1日から同年9月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は611件。

再就職先区分別では、営利法人が165件、その他の非営利法人が159件、自営業が147件、公益財団法人又は公益社団法人が58件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二担当 山本、眞貝

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成29年7月1日～同年9月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	-	-	2	2
内閣府	-	-	4	4
宮内庁	-	-	1	1
公正取引委員会	-	-	2	2
国家公安委員会	-	-	15	15
金融庁	3	-	3	6
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	16	16
法務省	1	-	44	45
外務省	-	-	2	2
財務省	-	-	199	199
文部科学省	-	-	7	7
厚生労働省	1	-	34	35
農林水産省	-	-	59	59
経済産業省	-	-	40	40
国土交通省	-	1	156	157
環境省	2	-	6	8
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	7	1	592	600

特定地方警務官(注1)	8	-	1	9
-------------	---	---	---	---

(注1)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	1	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	1	1
行政執行法人計	-	-	2	2

(注2)行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	15	1	595	611
----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成29年7月1日～同年9月30日分)

[再就職先区別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先 国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益財団法人又は公益社団法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
人事院	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2
内閣府	-	-	-	-	1	-	1	2	-	-	4
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
国家公安委員会	1	-	-	-	2	-	6	6	-	-	15
金融庁	-	-	-	2	-	-	1	2	-	1	6
消費者庁	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	1	-	11	-	-	4	16
法務省	3	-	-	-	1	-	5	9	25	2	45
外務省	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
財務省	19	-	2	-	5	1	14	37	111	10	199
文部科学省	1	1	-	-	1	2	1	1	-	-	7
厚生労働省	1	-	-	1	12	5	11	5	-	-	35
農林水産省	-	2	-	-	7	1	22	22	-	5	59
経済産業省	2	1	-	-	1	-	16	6	11	3	40
国土交通省	1	-	2	-	20	1	63	64	-	6	157
環境省	-	-	-	-	3	-	2	3	-	-	8
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	28	4	4	3	56	10	156	159	147	33	600

(注1) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	-	-	-	-	2	-	2	5	-	-	9
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注2) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2

(注3) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	28	4	4	3	58	10	159	165	147	33	611
----	----	---	---	---	----	----	-----	-----	-----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成29年7月1日～同年9月30日分)

別紙3

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日(注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	内田 善彦	49	金融庁監督局銀行第一課企画官 兼 検査局総務課統括的リスク等モニタリングチーム	H29.7.27	H29.7.31	H29.8.1	日本銀行	中央銀行業務	総務人事局付	無	無
2	内田 善彦	49	金融庁監督局銀行第一課企画官 兼 検査局総務課統括的リスク等モニタリングチーム	H29.7.27	H29.7.31	H29.8.1	国立大学法人東京大学公共政策大学院	教育・研究	教授	無	無
3	戸田 博之	45	金融庁検査局総務課情報・分析室長 兼 検査局総務課国際調査調整室長 兼 検査局総務課金融証券検査官 兼 総務企画局政策課政策管理官 兼 監督局総務課監督管理官	H29.8.24	H29.8.27	H29.8.28	日本銀行	中央銀行業務	金融機構局企画役	無	無
4	白川 亜衣	32	東京地方検察庁検事	H29.9.18	H29.10.5	H29.10.6	日本救急システム株式会社	救急救命業務	取締役	無	無
5	寺嶋 淳	60	国立医薬品食品衛生研究所衛生微生物部長	H29.7.18	H29.9.30	H29.10.1	国立大学法人岩手大学	教育・研究	農学部共同獣医学科教授	無	無
6	鈴木 義光	60	環境省大臣官房付(総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長)	H29.8.10	H29.8.31	H29.9.15	公益財団法人日本環境整備教育センター	浄化槽法に規定する試験及び講習等	参事	無	無
7	野口 正一	59	環境省大臣官房付(環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室長)	H29.9.12	H29.9.30	H29.10.1	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	地域において地球温暖化防止活動を実施する団体に対する技術的支援等	事務局長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	高木 正浩	59	福岡県警察本部総務部長	H29. 8. 23	H29. 8. 29	H29. 10. 1	コカ・コーラウエスト株式会社	清涼飲料水の製造販売	総務部アドバイザー	無
2	花田 清輝	60	福岡県警察本部地域部長	H29. 8. 22	H29. 8. 29	H29. 10. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	事務所長（参事）	無
3	大宮 秀之	60	神奈川県厚木警察署長	H29. 7. 27	H29. 9. 4	H29. 10. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	支店長代理	無
4	長澤 嘉信	60	神奈川県警察横浜市警察部長	H29. 7. 21	H29. 9. 4	H29. 10. 1	公益財団法人神奈川県交通安全協会	交通安全事業	総務部長	無
5	野田 次郎	60	神奈川県警察本部総務部長	H29. 8. 4	H29. 9. 4	H29. 10. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	支店長代理	無
6	綿引 直也	59	神奈川県伊勢佐木警察署長	H29. 8. 21	H29. 9. 4	H29. 10. 1	自動車安全運転センター	交通安全研修業務等	事務所長	無
7	小竹 斎	59	大阪府警察第四方面本部長	H29. 8. 31	H29. 9. 14	H29. 9. 15	公益財団法人大阪府暴力団追放推進センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
8	窪田 雅彦	60	兵庫県姫路警察署長	H29. 8. 25	H29. 9. 15	H29. 10. 1	日本通運株式会社	運輸業	神戸支店調査役	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせん規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	井上 勝徳	57	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H29. 10. 1	公益財団法人建築技術教育普及センター	建築設計、工事監理業務に係る試験、研修等	専務理事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	松永 邦男	60	内閣法制局第一部長	H29.3.31	H29.9.14	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	地方公務員の安全衛生に関する施策についてのノウハウ開発提供、人材育成、広報啓発等に関する事業	理事長	無	無
2	江畑 賢治	58	人事院事務総局総括審議官	H29.3.31	H29.8.1	株式会社日立製作所	電気・電子機械器具の製造販売、情報通信のサービス等	公共社会ビジネスユニットCEO付	無	無
3	鈴木 正義	60	人事院事務総局給与局企画官	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人公務人材開発協会人事行政研究所	人事実務支援事業等	上席研究員	無	無
4	石原 一彦	59	内閣府審議官	H28.6.17	H29.6.28	株式会社千葉銀行	金融業	常勤監査役	無	無
5	山崎 日出男	60	内閣府迎賓館長	H28.6.17	H29.7.4	公益社団法人日本広報協会	広報・広聴活動の支援業務	理事長	無	無
6	金城 博	60	内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術企画官	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人沖縄しまたて協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に係る業務の受託並びに支援に関する事業等	技術環境研究所所長	無	無
7	与那覇 忍	60	内閣府沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所長	H29.3.31	H29.7.1	鉄建建設株式会社	土木、建築その他建設工事全般の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティング等	沖縄営業所技術担当部長	無	無
8	山内 健生	60	宮内庁書陵部長	H29.3.31	H29.9.1	株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所	金融工学を駆使した資金運用・リスク管理等に関する研究開発	業務顧問	無	無
9	銭場 忠夫	59	公正取引委員会事務総局審査局第五審査長	H29.3.31	H29.6.27	旅行業公正取引協議会	公正競争規約の施行等	常務理事	無	無
10	中島 秀夫	61	公正取引委員会事務総長	H29.7.7	H29.9.1	ホワイト&ケース法律事務所ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所（外国法共同事業）	リーガル・サービス業	特別顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
11	篠原 和良	61	東北管区警察局総務監察・広域調整部長	H29.3.8	H29.7.21	表示灯株式会社	広告業	公共ナビタ事業本部 副本部長	無	無
12	新明 能章	60	東北管区警察局山形県情報通信部長	H29.3.8	H29.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	試験第二部 調査役	無	無
13	宮沢 豊	61	中国管区警察局総務監察・広域調整部長	H29.3.8	H29.8.1	株式会社りそな銀行	金融業	コンプライアンス統括部 アドバイザー(顧問)	無	無
14	渡邊 晃	60	警察大学校附属警察情報通信学校長	H29.3.8	H29.8.1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	参与	無	無
15	竹内 浩司	57	東北管区警察局長	H29.3.28	H29.8.1	アメリカンファミリー生命保険会社	保険事業	顧問	無	無
16	田畑 勝己	61	近畿管区警察学校長	H29.3.28	H29.7.10	富国生命保険相互会社	保険事業	総務部参与	無	無
17	野地 章	61	警察庁生活安全局生活安全企画課犯罪抑止対策室長	H29.3.28	H29.7.18	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	審議役	無	無
18	村下 治	63	中国管区警察学校長	H29.3.28	H29.7.1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保のために必要な調査等	関西本部長	無	無
19	宮園 司史	56	関東管区警察局長	H29.3.30	H29.9.1	プラス株式会社	事務機器等製造業	執行役員	無	無
20	上島 博樹	60	皇宮警察本部坂下護衛署長	H29.3.31	H29.8.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	直轄営業部 直轄営業第一課長	無	無
21	磨田 篤	60	東京都警察情報通信部長	H29.3.31	H29.7.10	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	試験第一部 兼試験第三部 部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
22	児玉 浩尚	60	皇宮警察本部護衛部長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	総務部長	無	無
23	鈴木 幹男	60	警察庁長官官房給与厚生課厚生管理室長	H29. 3. 31	H29. 8. 21	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	総務部付部長	無	無
24	西本 英信	60	皇宮警察本部赤坂護衛署長	H29. 3. 31	H29. 8. 1	公益社団法人全国被害者支援ネットワーク	犯罪被害者支援業務	事務局長付	無	無
25	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付(内閣官房内閣衛星情報センター次長)	H29. 7. 31	H29. 9. 7	在チュニジア日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無
26	河野 正道	60	金融庁金融国際審議官 兼 総務企画局グローバル金融連携センター長	H28. 7. 1	H29. 8. 10	経済協力開発機構	経済・社会分野における調査、分析、政策提言等	事務次長	無	無
27	菅田 克彦	60	金融庁検査局総務課特別検査官 兼 検査局総務課保険会社モニタリング企画チーム 兼 検査局総務課経営管理等モニタリングチーム 兼 監督局総務課課付 兼 監督局保険課課付	H29. 3. 31	H29. 7. 1	株式会社総合資格	公的資格取得に向けた法人・学校・学生サポート事業、出版事業等	顧問	無	無
28	神田 潤一	46	金融庁総務企画局総務課企画官 兼 総務企画局企画課	H29. 6. 30	H29. 9. 1	株式会社マネーフォワード	インターネットサービス開発	渉外・事業開発責任者	無	無
29	板東 久美子	62	消費者庁長官	H28. 8. 9	H29. 9. 1	日本司法支援センター	法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供	特別参与	無	無
30	滝本 純生	60	総務省大臣官房付(内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付))	H27. 9. 11	H29. 8. 1	全国市議会議長会	市議会議長相互間の連絡調整等	事務総長	無	無
31	佐々木 克樹	57	総務省大臣官房付	H27. 10. 1	H29. 7. 1	全国市長会	全国各市間の連絡協調等	事務局次長	無	無
32	西藤 公司	57	総務省消防庁次長	H28. 6. 17	H29. 7. 1	一般財団法人日本防火・防災協会	防火・防災に関する講習、民間組織の育成振興等	理事長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
33	佐々木 敦朗	59	総務省消防庁長官	H28.6.30	H29.9.1	一般財団法人救急振興財団	全国の消防機関の救急救命士の養成等	理事長	無	無
34	福山 嗣朗	58	総務省大臣官房付	H28.6.30	H29.7.1	一般財団法人救急振興財団	全国の消防機関の救急救命士の養成等	副理事長	無	無
35	内藤 和久	61	近畿管区行政評価局総務部長	H28.8.31	H29.7.1	東京税理士会事務局	支部・会員に対する指導、連絡及び監督	次長代理 (兼務 制度調査課長)	無	無
36	秋田 隆司	60	総務省大臣官房付(総務省消防庁長官付 併任 内閣官房内閣参事官(内閣情報調査室) 併任 内閣官房副長官補付)	H29.3.31	H29.8.1	一般財団法人地方債協会	地方債管理の充実及び安定した地方債資金の調達等	企画調査部 上席参事	無	無
37	宇野 雅憲	60	総務省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.10	一般社団法人公営交通事業協会	公営交通事業に関する広報、情報収集及び提供等	企画部長	無	無
38	大下 卓	58	総務省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	全国消防長会	消防制度、技術等の総合的研究	企画部長	無	無
39	梶谷 正	58	総務省大臣官房企画官	H29.3.31	H29.7.3	一般財団法人資産評価システム研究センター	資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究等	事務局長	無	無
40	川尾 正嗣	59	総務省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.10	一般財団法人自治研修協会	地方公共団体等の研修及び地域経営に資する人材育成等に関する調査研究等	総務部長 兼 研修部長	無	無
41	小林 暢広	60	総務省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.10	一般財団法人行政書士試験研究センター	行政書士の試験実施及び行政書士業務、試験制度の調査研究	事務局長	無	無
42	杉原 隆光	59	総務省自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室長	H29.3.31	H29.8.1	一般財団法人日本消防設備安全センター	消防防災用設備等の品質管理、設置及び維持管理の適正化等	業務部長	無	無
43	高橋 秀禎	59	総務省自治行政局選挙部管理課長	H29.3.31	H29.7.1	全国都道府県議会議長会	都道府県議会議長間の連絡調整等	調査部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
44	竹内 優礼	60	中部管区行政評価局富山行政評価事務所長	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人鉄道弘済会	児童及び障害者福祉支援事業	北海道支部担当課長	無	無
45	西浦 敬	58	総務省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人自治総合センター	地方自治の振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的とした事業	地域振興部長 兼 調査研究部長	無	無
46	脇本 正則	60	福井区検察庁副検事	H28.3.31	H29.6.1	OHK協同組合	繊維事業	外部監査人	無	無
47	松井 巖	62	福岡高等検察庁検事長	H28.9.5	H29.6.27	株式会社オリエントコーポレーション	カード・融資事業及び銀行保証事業に係る監査業務等	社外監査役	無	無
48	松井 巖	62	福岡高等検察庁検事長	H28.9.5	H29.6.29	グローブライド株式会社	スポーツ用品等製造販売業務に係る監査業務等	補欠監査役	無	無
49	松井 巖	62	福岡高等検察庁検事長	H28.9.5	H29.7.31	東武鉄道株式会社	鉄道事業等	東武鉄道株式会社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の独立委員会委員	無	無
50	新江 正治	62	横浜区検察庁副検事	H28.9.21	H29.7.18	株式会社幸太ラポールエステイト	不動産取引業等	代表取締役社長	無	無
51	松田 一郎	60	神戸地方検察庁検事正	H29.1.30	H29.7.9	難波公証役場	公証業務	公証人	無	無
52	伊藤 昇	60	市原刑務所長	H29.3.31	H29.7.1	株式会社フジアート	警備業務	アルバイト	無	無
53	大竹 聖一	58	千葉地方法務局長	H29.3.31	H29.7.1	高田公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
54	大野 政徳	59	高松法務局民事行政部長	H29.3.31	H29.7.1	日南公証役場	公証業務	公証人	無	無
55	梶浦 祐史	59	公安調査庁調査第二部長	H29.3.31	H29.7.1	梶浦行政書士事務所	行政書士業務	行政書士	無	無
56	神田 滋	60	大阪高等検察庁事務局長	H29.3.31	H29.8.1	高岡公証役場	公証業務	公証人	無	無
57	岸田 紀文	60	大村入国管理センター一次長	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	点検指導員	無	無
58	熊谷 浩一	55	仙台北法務局人権擁護部長	H29.3.31	H29.7.1	大牟田公証役場	公証業務	公証人	無	無
59	小玉 勝康	60	秋田保護観察所長	H29.3.31	H29.7.1	更生保護法人秋田至仁会	更生保護事業	補導員	無	無
60	大利 文雄	60	富山保護観察所長	H29.3.31	H29.7.1	更生保護法人富山県更生保護事業協会	更生保護事業	事務局長	無	無
61	高橋 和弘	60	最高検察庁事務局長	H29.3.31	H29.9.1	西尾公証役場	公証業務	公証人	無	無
62	竹中 章	59	さいたま地方法務局長	H29.3.31	H29.9.1	中村公証役場	公証業務	公証人	無	無
63	多田 衛	59	福岡法務局長	H29.3.31	H29.7.1	春日井公証役場	公証業務	公証人	無	無
64	手塚 文哉	60	大阪矯正管区長	H29.3.31	H29.8.1	エームサービス株式会社	フード及びサポートサービス	顧問(非常勤職員)	無	無
65	手塚 文哉	60	大阪矯正管区長	H29.3.31	H29.8.1	株式会社小学館集英社プロダクション	メディア事業及びエデュケーション事業	顧問(非常勤職員)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
66	羽澤 勝夫	59	旭川地方法務局長	H29.3.31	H29.7.1	小樽公証役場	公証業務	公証人	無	無
67	羽田 豊光	59	新潟地方法務局長	H29.3.31	H29.7.1	天草公証役場	公証業務	公証人	無	無
68	弘瀬 晃	59	広島法務局長	H29.3.31	H29.7.1	加古川公証役場	公証業務	公証人	無	無
69	細井 保宏	60	和歌山少年鑑別所長	H29.3.31	H29.6.24	株式会社薫化舎コンサル タンツ	コンサルタント事業	取締役社長	無	無
70	丸山 毅	56	神戸地方検察庁総務部長	H29.3.31	H29.4.1	丸山総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
71	三浦 信幸	59	静岡地方法務局長	H29.3.31	H29.7.1	米子公証役場	公証業務	公証人	無	無
72	宮城 直之	59	岡山地方法務局長	H29.3.31	H29.7.1	行橋公証役場	公証業務	公証人	無	無
73	森元 利宏	59	神戸地方法務局長	H29.3.31	H29.7.1	新宮公証役場	公証業務	公証人	無	無
74	山田 美紀	39	大阪地方検察庁検事	H29.3.31	H29.9.1	船場中央法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
75	山本 登	62	中国地方更生保護委員会委員	H29.3.31	H29.7.3	更生保護法人島根保護観 察協会	更生保護事業	事務局長	無	無
76	吉田 篤	60	長野保護観察所長	H29.3.31	H29.7.1	更生保護法人長野県保護 観察協会	更生保護事業	事務局長	無	無
77	芳見 孝行	59	青森地方法務局長	H29.3.31	H29.7.1	宮古公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
78	寺脇 一峰	62	大阪高等検察庁検事長	H29.4.12	H29.6.13	鈴木論法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
79	小島 吉晴	60	名古屋地方検察庁検事正	H29.6.23	H29.7.1	公正取引委員会	国家公務	委員	無	無
80	石原 誠二	58	松山地方検察庁検事正	H29.7.7	H29.8.1	関内大通り公証役場	公証業務	公証人	無	無
81	金澤 勝幸	60	熊本地方検察庁検事正	H29.7.21	H29.9.1	浦和公証センター	公証業務	公証人	無	無
82	住川 洋英	60	山形地方検察庁検事正	H29.7.21	H29.9.1	市川公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
83	千葉 雄一郎	58	和歌山地方検察庁検事正	H29.7.21	H29.9.1	川口公証役場	公証業務	公証人	無	無
84	錦織 聖	60	神戸地方検察庁尼崎支部長	H29.7.21	H29.8.1	名古屋駅前公証役場	公証業務	公証人	無	無
85	廣瀬 公治	58	千葉地方検察庁松戸支部検事	H29.7.21	H29.9.1	甲府公証役場	公証業務	公証人	無	無
86	米村 俊郎	61	千葉地方検察庁検事正	H29.7.27	H29.9.1	銀座公証役場	公証業務	公証人	無	無
87	神林 智彦	43	宇都宮区検察庁副検事	H29.7.30	H29.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	判事	無	無
88	小暮 輝信	61	釧路地方検察庁検事正	H29.8.5	H29.9.1	名古屋駅前公証役場	公証業務	公証人	無	無
89	田内 正宏	62	東京高等検察庁検事長	H29.9.7	H29.9.22	在ノルウェー日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
90	齋木 昭隆	63	外務事務次官	H28. 6. 14	H29. 6. 21	公益財団法人中東調査会	中東関係の調査・研究・啓蒙	理事長	無	無
91	濱田 英彦	63	外務省大臣官房	H29. 1. 18	H29. 7. 1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車等駐車場の整備に関する事業等	参与	無	無
92	大口 高生	61	国税庁関東信越国税局長野 税務署長	H27. 7. 9	H29. 6. 29	株式会社長野県協同電算	主として農業協同組合の情報処理	監査役	無	無
93	小棹 ふみ子	61	国税庁東京国税局日本橋税 務署長	H27. 7. 9	H29. 6. 27	メタウォーター株式会社	浄水場・下水処理場・ごみ 処理施設向け設備等の設 計・建設等	社外取締役	無	無
94	菅原 亮一	60	国税庁東京国税局品川税務 署長	H27. 7. 9	H29. 6. 29	株式会社日貿信	ソリューション・プロバイ ダー業	取締役	無	無
95	森泉 文人	60	財務省主計局局付(財務省 主計局給与共済課給与調査 官)	H28. 3. 31	H29. 9. 1	静岡県吉田町	地方公務	副町長	無	無
96	池田 篤彦	58	財務省大臣官房付(国税庁 東京国税局長)	H28. 6. 17	H29. 6. 22	日本郵政株式会社	日本郵政グループ会社に対 する経営管理等	専務執行役	無	無
97	緒方 一郎	60	長崎税関監視部次長	H28. 6. 30	H29. 9. 1	後藤運輸株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通 関業	調査役	無	無
98	平田 めぐみ	59	大阪税関京都税関支署長	H28. 7. 1	H29. 8. 21	京セラ株式会社	電子機器、情報機器、セラ ミック等の製造・販売	顧問	無	無
99	平田 めぐみ	59	大阪税関京都税関支署長	H28. 7. 1	H29. 8. 21	京セラドキュメントソ リューションズ株式会社	プリンター、複合機、アプ リケーションソフトウェア 製品等の製造・販売	顧問	無	無
100	浅生 健二	60	国税庁東京国税局川崎西税 務署長	H28. 7. 9	H29. 8. 1	藤沢市役所	地方公務	徴収指導員	無	無
101	石田 秀勝	60	国税庁東京国税局佐原税務 署長	H28. 7. 9	H29. 8. 24	石田秀勝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
102	井手 昌司	61	国税庁福岡国税局大牟田税務署長	H28.7.9	H29.8.1	福岡市役所	地方公務	滞納整理等指導員	無	無
103	岡部 耕治	60	国税庁東京国税局武蔵府中税務署長	H28.7.9	H28.9.27	武田雅雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
104	岡部 耕治	60	国税庁東京国税局武蔵府中税務署長	H28.7.9	H28.12.1	株式会社下谷金属	鋼索・鋼線類の販売、加工、賃貸並びに輸出入	顧問	無	無
105	尾崎 信治	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	H28.7.9	H29.9.12	株式会社新弘	通箱の製造販売	非常勤監査役	無	無
106	越智 達彦	60	国税庁高松国税局調査査察部長	H28.7.9	H29.6.23	株式会社あいテレビ	基幹放送事業ほか	非常勤監査役	無	無
107	越智 達彦	60	国税庁高松国税局調査査察部長	H28.7.9	H29.6.26	株式会社よんやく	医薬品卸売	非常勤監査役	無	無
108	加藤 義隆	60	国税庁東京国税局武蔵野税務署長	H28.7.9	H29.8.24	加藤義隆税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
109	北井 好則	60	国税庁東京国税局大森税務署長	H28.7.9	H29.7.1	株式会社東京リーガルマインド	各種国家資格・公務員試験受験指導等	嘱託	無	無
110	吉川 千鶴子	60	国税庁福岡国税局筑紫税務署長	H28.7.9	H29.8.28	吉川秀樹税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
111	木野 雅弘	61	国税庁東京国税局茂原税務署長	H28.7.9	H29.6.21	木野雅弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
112	木村 良三	61	国税庁仙台国税局大館税務署長	H28.7.9	H29.8.24	木村良三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
113	桑原 宏一	61	国税庁名古屋国税局熱田税務署長	H28.7.9	H29.7.11	幸田町役場	地方公務	滞納整理職員嘱託員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
114	桑原 宏一	61	国税庁名古屋国税局熱田税務署長	H28.7.9	H29.8.2	高浜市役所	地方公務	徴収指導員	無	無
115	桑原 宏一	61	国税庁名古屋国税局熱田税務署長	H28.7.9	H29.8.24	桑原宏一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
116	清水 榮一	60	国税庁関東信越国税局川口税務署長	H28.7.9	H29.8.24	清水榮一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
117	多賀社 安夫	60	国税庁広島国税局鳥取税務署長	H28.7.9	H29.8.24	多賀社安夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
118	多賀社 安夫	60	国税庁広島国税局鳥取税務署長	H28.7.9	H29.9.1	一般社団法人広島県法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
119	田中 正春	60	国税庁東京国税局王子税務署長	H28.7.9	H29.8.1	足立区役所	地方公務	特別整理専門員	無	無
120	田村 円	60	国税庁東京国税局日野税務署長	H28.7.9	H29.8.1	中野区役所	地方公務	中野区特別区税滞納整理専門員	無	無
121	釣 長人	61	国税庁金沢国税局徴収部長	H28.7.9	H29.8.29	三協立山株式会社	建材等の開発・製造・販売等	社外取締役 (監査等委員)	無	無
122	長尾 悟	61	国税庁名古屋国税局一宮税務署長	H28.7.9	H29.7.27	E-CON株式会社	量販店向けプラスチックコンテナ等の販売	監査役	無	無
123	藤澤 公範	60	国税庁東京国税局葛飾税務署長	H28.7.9	H29.8.24	藤澤公範税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
124	芳西 敏彦	60	国税庁東京国税局町田税務署長	H28.7.9	H29.8.24	芳西敏彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
125	松澤 栄司	60	国税庁関東信越国税局栃木税務署長	H28.7.9	H29.8.24	松澤栄司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
126	松島 修	61	国税庁東京国税局品川税務署長	H28.7.9	H29.8.24	松島修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
127	丸尾 邦広	60	国税庁大阪国税局門真税務署長	H28.7.9	H29.8.24	丸尾邦広税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
128	山中 康夫	60	国税庁東京国税局川崎北税務署長	H28.7.9	H29.6.15	公益財団法人徳洲会国際奨学財団	外国人留学生及び国内大学生に対する奨学援助	評議員	無	無
129	山中 康夫	60	国税庁東京国税局川崎北税務署長	H28.7.9	H29.7.10	タカネ電機株式会社	電子部品の設計及び組立	監査役	無	無
130	山中 康夫	60	国税庁東京国税局川崎北税務署長	H28.7.9	H29.8.1	株式会社興建	総合建設業	監査役	無	無
131	吉原 邦彦	61	国税庁関東信越国税局越谷税務署長	H28.7.9	H29.8.1	足立区役所	地方公務	特別区民税等特別整理専門員	無	無
132	吉原 邦彦	61	国税庁関東信越国税局越谷税務署長	H28.7.9	H29.8.24	吉原邦彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
133	吉原 邦彦	61	国税庁関東信越国税局越谷税務署長	H28.7.9	H29.9.7	松伏町役場	地方公務	徴収指導員	無	無
134	渡邊 定義	60	国税庁熊本国税局長	H28.7.10	H29.6.23	湘南信用金庫	金融業	監事（非常勤）	無	無
135	宮内 豊	58	財務省大臣官房付（内閣官房内閣審議官）	H29.1.24	H29.7.1	PwC税理士法人	税理士業	非常勤顧問	無	無
136	宮内 豊	58	財務省大臣官房付（内閣官房内閣審議官）	H29.1.24	H29.7.1	橋本総業株式会社	管材卸売業	非常勤顧問	無	無
137	宮内 豊	58	財務省大臣官房付（内閣官房内閣審議官）	H29.1.24	H29.9.1	双日株式会社	総合商社	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
138	吉田 勝	60	財務省主計局局付（独立行政法人造幣局総務部契約・保有資産管理官）	H29.2.1	H29.9.1	JRAシステムサービス株式会社	情報処理システムの運用、保守、開発等	参与	無	無
139	安部 正信	60	財務省主計局局付	H29.3.31	H29.7.1	株式会社エスアールディホールディングス	グループ会社の管理・運営等	管理部長	無	無
140	高岸 秀俊	60	国税庁熊本国税不服審判所長	H29.3.31	H29.6.21	高岸秀俊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
141	橘 寿彰	60	財務省会計センター次長	H29.3.31	H29.9.1	公益財団法人地球環境センター	国際連合環境計画の活動支援、開発途上国に対する技術協力等	東京事務所次長	無	無
142	松永 雅博	60	関東財務局前橋財務事務所長	H29.6.30	H29.8.16	ファームランド株式会社	太陽光発電事業	社長付	無	無
143	萬屋 正	57	財務省主計局局付（内閣府政策統括官付参事官）	H29.6.30	H29.7.12	静岡県島田市	地方公務	副市長	無	無
144	山田 文彦	45	財務省国際局地域協力課地域協力企画官	H29.6.30	H29.7.1	住友商事株式会社	総合商社	部長代理	無	無
145	岩田 保雄	60	横浜税関千葉税関支署長	H29.7.1	H29.9.15	横浜通関業会	通関業務及びこれに関連する貿易関係諸法規に関する調査、研究並びに研究会及び説明会の開催	顧問	無	無
146	内山 三千代	59	横浜税関業務部長	H29.7.1	H29.9.1	日本郵便株式会社	郵便事業	国際事業部専門役	無	無
147	岸田 良樹	59	大阪税関堺税関支署長	H29.7.1	H29.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	嘱託	無	無
148	小澤 正義	60	横浜税関調査部次長	H29.7.1	H29.9.25	相模運輸倉庫株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業	コンプライアンス室通関担当部長	無	無
149	田中 誠	59	神戸税関業務部長	H29.7.1	H29.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	神戸国際輸送支店調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
150	富永 安彦	59	東海財務局総務部部付(東海財務局金融商品取引所監理官)	H29.7.1	H29.9.1	岡地証券株式会社	証券業	コンプライアンス部長	無	無
151	西本 高志	59	東京税関芝浦出張所長	H29.7.1	H29.9.11	T Sネットワーク株式会社	輸入たばこ卸売事業、輸入たばこ保税・通関事業等	顧問	無	無
152	林 昌宏	59	名古屋税関総務部部付(名古屋税関清水税関支署長)	H29.7.1	H29.9.1	株式会社大森廻漕店	一般港湾運送業、港湾荷役業、倉庫業、通関業等	名古屋支店支店長付通関指導部長	無	無
153	平嶋 淳一	58	福岡財務支局局付(九州財務局理財部次長)	H29.7.1	H29.9.1	公益財団法人交通事故紛争処理センター	交通事故に関する紛争解決の法律相談等に関する業務	事務局長	無	無
154	藤田 貞一	59	東京税関東京航空貨物出張所長	H29.7.1	H29.9.1	東京通関業会	通関手続及び貿易関係諸法規に関する調査・研究等	常務理事	無	無
155	細谷 正之	60	東京税関調査部次長	H29.7.1	H29.9.1	全日本空輸株式会社	航空運送事業等	調査役	無	無
156	洞澤 統行	59	東京税関監視部次長	H29.7.1	H29.9.16	鴻池運輸株式会社	港湾運送事業、倉庫業等	支店長付	無	無
157	山崎 和之	59	東京税関総務部部付(門司税関調査部次長)	H29.7.1	H29.9.1	全日本空輸株式会社	航空運送事業等	調査役	無	無
158	田中 光史	57	国税庁徴収部長	H29.7.7	H29.9.11	一般社団法人東京法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
159	田中 光史	57	国税庁徴収部長	H29.7.7	H29.9.25	公益財団法人東法連特定退職金共済会	中小企業退職金共済事業	専務理事	無	無
160	相原 和司	60	国税庁広島国税局鳥取税務署長	H29.7.9	H29.8.24	相原和司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
161	赤平 英治	60	国税庁東京国税局神田税務署長	H29.7.9	H29.8.24	赤平英治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
162	赤穂 英一	60	国税庁高松国税局徴収部長	H29.7.9	H29.8.24	赤穂英一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
163	朝日 均	60	国税庁広島国税局岡山東税務署長	H29.7.9	H29.8.24	朝日均税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
164	足立 治男	61	国税庁広島国税局徴収部長	H29.7.9	H29.8.24	足立治男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
165	阿部 文威	60	国税庁東京国税局小石川税務署長	H29.7.9	H29.8.24	阿部文威税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
166	有田 眞也	60	国税庁広島国税局倉敷税務署長	H29.7.9	H29.8.24	有田眞也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
167	安藤 和信	61	国税庁東京国税局町田税務署長	H29.7.9	H29.9.1	朝日税理士法人	税理士業	事務員	無	無
168	安楽 恒樹	60	国税庁東京国税局課税第二部長	H29.7.9	H29.8.24	安楽恒樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
169	飯星 元廣	60	国税庁熊本国税局大分税務署長	H29.7.9	H29.9.26	飯星元廣税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
170	井口 浩明	60	国税庁福岡国税局博多税務署長	H29.7.9	H29.8.24	井口浩明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
171	池上 大二	60	国税庁東京国税局厚木税務署長	H29.7.9	H29.8.24	池上大二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
172	井村 一明	60	国税庁金沢国税局徴収部長	H29.7.9	H29.8.24	井村一明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
173	岩倉 史明	61	国税庁高松国税局徳島税務署長	H29.7.9	H29.8.24	岩倉史明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
174	鵜沼 肇	60	国税庁名古屋国税局浜松西 税務署長	H29.7.9	H29.8.24	鵜沼肇税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
175	鵜沼 肇	60	国税庁名古屋国税局浜松西 税務署長	H29.7.9	H29.9.13	協和医科器械株式会社	医療機器の販売	監査役	無	無
176	大澤 要	60	国税庁福岡国税局久留米税 務署長	H29.7.9	H29.9.1	田村浩敏税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
177	大澤 良次	61	国税庁福岡国税局西福岡税 務署長	H29.7.9	H29.8.24	大澤良次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
178	大津 孝典	60	国税庁熊本国税局熊本西税 務署長	H29.7.9	H29.9.26	大津孝典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
179	大塚 一長	60	国税庁東京国税局京橋税務 署長	H29.7.9	H29.8.24	大塚一長税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
180	大山 一夫	61	国税庁関東信越国税局新潟 税務署長	H29.7.9	H29.8.24	大山一夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
181	岡田 弘隆	60	国税庁広島国税局調査査察 部長	H29.7.9	H29.8.24	岡田弘隆税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
182	緒方 嘉祐	61	国税庁福岡国税局長崎税務 署長	H29.7.9	H29.7.20	税理士法人ワイズマン	税理士業	社員税理士	無	無
183	小川 春海	61	国税庁関東信越国税局課税 第二部長	H29.7.9	H29.7.12	川口市役所	地方公務	代表監査役	無	無
184	奥脇 貞美	61	国税庁東京国税局鎌倉税務 署長	H29.7.9	H29.8.1	市川市役所	地方公務	固定資産税 課副主幹	無	無
185	乙丸 伸一	60	国税庁広島国税局下関税務 署長	H29.7.9	H29.8.24	乙丸伸一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
186	小野 和之	61	国税庁東京国税局豊島税務署長	H29.7.9	H29.9.1	税理士法人八重洲綜合事務所	税理士業	社員税理士	無	無
187	加來 恭介	61	国税庁福岡国税局筑紫税務署長	H29.7.9	H29.9.4	税理士法人諸井会計	税理士業	社員税理士	無	無
188	蒲生 貞一	60	国税庁名古屋国税局徴収部長	H29.7.9	H29.8.24	蒲生貞一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
189	茅原 哲生	60	国税庁高松国税局鳴門税務署長	H29.7.9	H29.8.24	茅原哲生税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
190	北山 昇	60	国税庁高松国税局調査査察部長	H29.7.9	H29.8.24	北山昇税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
191	木村 善晴	60	国税庁東京国税局鶴見税務署長	H29.7.9	H29.8.24	木村善晴税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
192	久保 俊明	60	国税庁東京国税局荒川税務署長	H29.7.9	H29.8.24	久保俊明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
193	久保 満男	61	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	H29.7.9	H29.8.24	久保満男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
194	桑原 弘和	60	国税庁名古屋国税局中川税務署長	H29.7.9	H29.8.24	桑原弘和税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
195	河野 通法	60	国税庁熊本国税局課税部長	H29.7.9	H29.9.26	河野通法税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
196	郡 淳	60	国税庁大阪国税局堺税務署長	H29.7.9	H29.8.24	郡淳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
197	小森 聡史	60	国税庁東京国税局調査第二部長	H29.7.9	H29.8.24	小森聡史税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
198	近藤 和則	60	国税庁東京国税局練馬東税務署長	H29.7.9	H29.8.24	近藤和則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
199	坂 信明	60	国税庁札幌国税局課税第一部長	H29.7.9	H29.9.1	税理士法人高橋会計事務所	税理士業務補助	一般職員	無	無
200	坂 宣利	60	国税庁大阪国税局北税務署長	H29.7.9	H29.8.24	坂宣利税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
201	佐藤 明弘	60	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	H29.7.9	H29.8.24	佐藤明弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
202	佐藤 清春	60	国税庁東京国税局横浜中税務署長	H29.7.9	H29.8.24	佐藤清春税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
203	佐藤 祐一	61	国税庁福岡国税局課税第二部長	H29.7.9	H29.8.24	佐藤祐一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
204	佐藤 敬秀	60	国税庁名古屋国税局名古屋北税務署長	H29.7.9	H29.8.24	佐藤敬秀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
205	下垣 貴敬	61	国税庁大阪国税局尼崎税務署長	H29.7.9	H29.8.24	下垣貴敬税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
206	下澤 昇	60	国税庁仙台国税局盛岡税務署長	H29.7.9	H29.8.24	下澤昇税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
207	神野 啓二	61	国税庁名古屋国税局半田税務署長	H29.7.9	H29.8.24	神野啓二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
208	末継 秀隆	60	国税庁福岡国税局福岡税務署長	H29.7.9	H29.8.24	末継秀隆税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
209	杉原 孝朗	61	国税庁名古屋国税局津島税務署長	H29.7.9	H29.8.24	杉原孝朗税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
210	杉原 孝朗	61	国税庁名古屋国税局津島税務署長	H29.7.9	H29.9.1	東海税理士会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無
211	杉本 真也	60	国税庁札幌国税局札幌東税務署長	H29.7.9	H29.8.24	杉本真也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
212	杵本 弘道	60	国税庁大阪国税局葛城税務署長	H29.7.9	H29.8.24	杵本弘道税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
213	杉本 優	60	国税庁熊本国税局徴収部長	H29.7.9	H29.9.1	株式会社英商事	不動産管理	非常勤職員	無	無
214	杉本 優	60	国税庁熊本国税局徴収部長	H29.7.9	H29.9.26	杉本優税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
215	鈴木 真二	61	国税庁大阪国税局枚方税務署長	H29.7.9	H29.8.24	鈴木真二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
216	鈴木 智登志	60	国税庁名古屋国税局名古屋西税務署長	H29.7.9	H29.8.24	鈴木智登志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
217	鈴木 秀也	60	国税庁関東信越国税局土浦税務署長	H29.7.9	H29.8.24	鈴木秀也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
218	諏訪部 達也	61	国税庁名古屋国税局小牧税務署長	H29.7.9	H29.8.1	あま市役所	地方公務	臨時職員 (徴収部門)	無	無
219	諏訪部 達也	61	国税庁名古屋国税局小牧税務署長	H29.7.9	H29.8.1	西尾市役所	地方公務	徴税専門員 (臨時職員)	無	無
220	清野 敏嗣	60	国税庁札幌国税局札幌西税務署長	H29.7.9	H29.8.24	清野敏嗣税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
221	曾田 俊二	60	国税庁広島国税局岡山西税務署長	H29.7.9	H29.8.24	曾田俊二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
222	高橋 博良	60	国税庁東京国税局相模原税務署長	H29.7.9	H29.8.24	後藤優一税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
223	高橋 保行	60	国税庁東京国税局江東東税務署長	H29.7.9	H29.8.24	高橋保行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
224	高安 満	60	国税庁東京国税局茂原税務署長	H29.7.9	H29.8.24	高安満税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
225	滝川 通	60	国税庁大阪国税局南税務署長	H29.7.9	H29.8.24	滝川通税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
226	滝口 繁行	60	国税庁大阪国税局吹田税務署長	H29.7.9	H29.8.24	廣瀬・小川税理士法人	税理士業	補助税理士	無	無
227	武田 亮	60	国税庁札幌国税局帯広税務署長	H29.7.9	H29.8.24	新名孝信税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
228	谷口 正樹	60	国税庁東京国税局日本橋税務署長	H29.7.9	H29.8.24	谷口正樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
229	千葉 進	60	国税庁東京国税局品川税務署長	H29.7.9	H29.8.24	千葉進税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
230	塚本 浩二	61	国税庁東京国税局千葉東税務署長	H29.7.9	H29.8.24	塚本浩二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
231	角田 省一	60	国税庁東京国税局板橋税務署長	H29.7.9	H29.8.1	佐倉市役所	地方公務	主幹	無	無
232	椿 隆	61	国税庁東京国税局横浜南税務署長	H29.7.9	H29.8.24	椿隆税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
233	鶴岡 一美	61	国税庁名古屋国税局四日市税務署長	H29.7.9	H29.8.24	鶴岡一美税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
234	鶴岡 一美	61	国税庁名古屋国税局四日市 税務署長	H29.7.9	H29.9.11	公益社団法人名古屋中法 人会	税務知識の普及と納税意識 の高揚に資する各種事業等	専務理事補 佐	無	無
235	樋田 英俊	61	国税庁名古屋国税局大垣税 務署長	H29.7.9	H29.8.24	樋田英俊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
236	豊田 雄司	60	国税庁札幌国税局旭川中税 務署長	H29.7.9	H29.8.24	豊田雄司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
237	中村 茂幸	60	国税庁東京国税局川崎南税 務署長	H29.7.9	H29.8.24	中村茂幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
238	中村 淳一	61	国税庁東京国税局麻布税務 署長	H29.7.9	H29.8.24	中村淳一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
239	中村 哲治	60	国税庁広島国税局広島東税 務署長	H29.7.9	H29.8.24	中村哲治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
240	西村 章	61	国税庁広島国税局広島北税 務署長	H29.7.9	H29.7.13	キヨプロ税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無
241	西村 太一	60	国税庁大阪国税局上京税務 署長	H29.7.9	H29.8.24	西村太一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
242	野口 謙一	60	国税庁東京国税局佐原税務 署長	H29.7.9	H29.8.1	中野区役所	地方公務	中野区特別 区税滞納整 理専門員	無	無
243	野口 洋	60	国税庁名古屋国税局名古屋 中税務署長	H29.7.9	H29.8.24	野口洋税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
244	野田 剛生	60	国税庁熊本国税局宮崎税務 署長	H29.7.9	H29.9.26	野田剛生税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
245	橋本 勝洋	60	国税庁金沢国税局福井税務 署長	H29.7.9	H29.8.24	橋本勝洋税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
246	長谷川 昭男	61	国税庁東京国税局緑税務署長	H29.7.9	H29.8.24	長谷川昭男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
247	長谷部 啓	60	国税庁東京国税局新宿税務署長	H29.7.9	H29.8.24	長谷部啓税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
248	濱田 協儀	60	国税庁大阪国税局課税第二部長	H29.7.9	H29.8.24	濱田協儀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
249	平田 健	60	国税庁札幌国税局札幌北税務署長	H29.7.9	H29.7.21	株式会社A・S・S	記帳代行	一般職員	無	無
250	平田 健	60	国税庁札幌国税局札幌北税務署長	H29.7.9	H29.8.25	税理士法人松井一晃事務所	税理士業	社員税理士	無	無
251	廣瀬 猛昭	60	国税庁金沢国税局富山税務署長	H29.7.9	H29.8.24	廣瀬猛昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
252	深澤 英雄	60	国税庁東京国税局千葉西税務署長	H29.7.9	H29.8.24	深澤英雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
253	深津 考司	60	国税庁東京国税局川崎北税務署長	H29.7.9	H29.8.24	深津考司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
254	福澤 宏文	60	国税庁福岡国税局課税第一部長	H29.7.9	H29.7.10	合同会社福澤事務所	記帳・会計業	代表社員	無	無
255	福澤 宏文	60	国税庁福岡国税局課税第一部長	H29.7.9	H29.8.28	福澤朋子税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
256	福永 秀昭	60	国税庁熊本国税局別府税務署長	H29.7.9	H29.9.26	福永秀昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
257	福場 敬和	60	国税庁広島国税局広島西税務署長	H29.7.9	H29.8.24	福場敬和税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
258	福場 敬和	60	国税庁広島国税局広島西税務署長	H29.7.9	H29.9.1	一般財団法人ひろぎん経済研究所	経済・産業等に関する調査研究、出版物の発行等	嘱託職員	無	無
259	藤野 秀美	60	国税庁東京国税局調査第四部長	H29.7.9	H29.8.24	藤野秀美税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
260	伏木 幸男	60	国税庁関東信越国税局西川口税務署長	H29.7.9	H29.8.1	中野区役所	地方公務	特別区税滞納整理専門員	無	無
261	古別府 恵	61	国税庁福岡国税局小倉税務署長	H29.7.9	H29.8.1	株式会社宏済会	西日本鉄道グループの従業員食堂運営及び寮の管理受託	総務課長	無	無
262	増田 順一	60	国税庁関東信越国税局長野税務署長	H29.7.9	H29.8.24	増田順一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
263	間瀬 暢宏	60	国税庁名古屋国税局岐阜北税務署長	H29.7.9	H29.8.24	間瀬暢宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
264	松井 幹夫	60	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	H29.7.9	H29.8.1	学校法人市邨学園	教育・研究	名古屋経済大学大学院非常勤講師(客員教授)	無	無
265	松井 幹夫	60	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	H29.7.9	H29.8.17	大森木材株式会社	木材総合販売、建築請負施工、木材のブレカット	総務部長	無	無
266	松井 幹夫	60	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	H29.7.9	H29.8.24	松井幹夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
267	松岡 保俊	60	国税庁熊本国税局鹿児島税務署長	H29.7.9	H29.9.26	松岡保俊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
268	松川 和人	60	国税庁東京国税局芝税務署長	H29.7.9	H29.8.1	板橋区役所	地方公務	徴税指導員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
269	松川 和人	60	国税庁東京国税局芝税務署長	H29.7.9	H29.8.24	松川和人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
270	松澤 悟	60	国税庁名古屋国税局沼津税務署長	H29.7.9	H29.8.24	松澤悟税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
271	松本 通	61	国税庁大阪国税局茨木税務署長	H29.7.9	H29.8.24	松本通税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
272	松山 誠	61	国税庁名古屋国税局磐田税務署長	H29.7.9	H29.8.24	松山誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
273	真野 尋吉	60	国税庁名古屋国税局熱田税務署長	H29.7.9	H29.8.24	真野尋吉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
274	三木 桂弘	60	国税庁高松国税局今治税務署長	H29.7.9	H29.8.24	三木桂弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
275	御園生 涉	60	国税庁東京国税局蒲田税務署長	H29.7.9	H29.8.24	内山隆太郎税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
276	三塚 一彦	61	国税庁東京国税局渋谷税務署長	H29.7.9	H29.8.24	三塚一彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
277	山崎 裕之	61	国税庁名古屋国税局千種税務署長	H29.7.9	H29.8.24	山崎裕之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
278	山崎 正雄	61	国税庁大阪国税局東税務署長	H29.7.9	H29.8.24	山崎正雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
279	山下 栄一	60	国税庁大阪国税局東大阪税務署長	H29.7.9	H29.8.24	山下栄一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
280	山下 俊彦	60	国税庁名古屋国税局課税第二部長	H29.7.9	H29.8.24	山下俊彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
281	山田 晴義	60	国税庁名古屋国税局静岡税務署長	H29.7.9	H29.8.10	一般社団法人愛知県法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局次長	無	無
282	山根 豊	60	国税庁関東信越国税局館林税務署長	H29.7.9	H29.8.24	山根豊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
283	山本 勝政	61	国税庁東京国税局四谷税務署長	H29.7.9	H29.8.24	山本勝政税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
284	山本 厚三	60	国税庁東京国税局銚子税務署長	H29.7.9	H29.8.24	山本厚三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
285	吉川 直明	60	国税庁東京国税局柏税務署長	H29.7.9	H29.8.24	吉川直明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
286	吉村 文男	60	国税庁名古屋国税局昭和税務署長	H29.7.9	H29.8.24	吉村文男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
287	渡部 道郎	60	国税庁大阪国税局奈良税務署長	H29.7.9	H29.7.18	奈良市役所	地方公務	主査	無	無
288	渡辺 義則	60	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	H29.7.9	H29.8.24	渡辺義則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
289	高野 信彦	60	国税庁熊本国税局長	H29.7.10	H29.8.24	高野信彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
290	横山 明彦	48	財務省国際局為替市場課資金管理専門官	H29.9.5	H29.9.12	国際通貨基金	加盟国の為替政策の監視、国際収支が著しく悪化した加盟国に対する融資等	Senior Financial Expert	無	無
291	久保 公人	58	文部科学省スポーツ・青少年局長	H27.8.4	H29.6.28	コナミホールディングス株式会社	デジタルエンターテインメント、健康サービス事業	社外取締役	無	無
292	白石 薫二	60	文部科学省大臣官房付	H28.3.31	H29.8.1	学校法人神村学園	教育・研究	相談役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
293	土屋 定之	63	文部科学事務次官	H28. 6. 21	H29. 9. 1	国立研究開発法人科学技術振興機構	研究開発	上席フェロー（非常勤）	無	無
294	小松 弥生	57	文部科学省研究振興局長	H28. 12. 6	H29. 6. 19	埼玉県	地方公務	教育長	無	無
295	竹下 典行	60	文部科学省大臣官房付	H29. 1. 12	H29. 7. 1	学校法人四天王寺学園	教育・研究	事務局次長	無	無
296	高橋 修	60	文部科学省大臣官房付	H29. 3. 31	H29. 9. 1	公益財団法人つくば科学万博記念財団	科学技術の普及啓発	総務部長	無	無
297	和田 勝行	47	文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	日本医師会総合政策研究機構	医療政策、公衆衛生に関する研究の推進	主任研究員	無	有※
298	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27. 10. 1	H29. 6. 26	SOMPOホールディングス	損害保険事業、生命保険事業、介護・ヘルスケア事業	社外監査役	無	無
299	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27. 10. 1	H29. 8. 1	住友化学株式会社	製造業	業務委託（障害者雇用に関するアドバイス、指導）	無	無
300	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27. 10. 1	H29. 9. 15	NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド	市民活動団体に対する経済的支援を行う助成事業	「ドコモ奨学金」選考委員	無	無
301	内野 淳子	59	厚生労働省大臣官房付	H28. 3. 31	H29. 6. 28	中央労働金庫	労働者福祉のための金融業	理事（非常勤）	無	無
302	天野 敬	60	厚生労働省大臣官房付	H29. 3. 31	H29. 7. 1	株式会社長谷工コーポレーション	建設業	上席主幹	無	無
303	飯野 弘仁	60	厚生労働省大臣官房付	H29. 3. 31	H29. 7. 1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法及び作業環境測定法に基づく試験の実施等	総務部次長兼システム運用課長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
304	一瀬 壽幸	59	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法及び作業環境測定法に基づく試験の実施等	試験企画部長	無	有※
305	内田 昭宏	59	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾労働者の職業能力の開発向上、雇用及び生活の安定事業	専務理事	無	無
306	梅澤 眞一	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.6.26	株式会社Hiro Japan	ショッピングサイト運営、サプリメント等開発・販売、ヨーグルト輸入販売、医療用アプリ開発	総務課長 兼 翻訳職	無	無
307	大平 年典	59	厚生労働省大臣官房会計課施設整備室首席営繕専門官	H29.3.31	H29.7.1	学校法人東京医科大学	教育・研究	東京医科大学病院施設課長	無	無
308	岡崎 直人	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人介護労働安定センター	介護労働者の雇用管理改善等の向上に係る業務	事務局長	無	無
309	小田島 明	59	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局総合相談支援部長	H29.3.31	H29.7.1	社会福祉法人浴風会	社会福祉事業	認知症介護研究・研修東京センター運営部長	無	無
310	小野里 八郎	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任中央労働基準監察監督官(京都労働局労働基準部長)	H29.3.31	H29.7.1	松井建設株式会社	建設業	建設本部安全品質環境部担当部長	無	無
311	上沼 義尚	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	公益社団法人全日本病院協会	病院の向上発展のための調査研究等	事務局長	無	無
312	河野 政広	60	福岡労働局福岡中央公共職業安定所長	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人産業雇用安定センター福岡事務所	無料職業紹介事業(出向・移籍等支援事業)	福岡事務所長	無	無
313	小林 正基	60	福岡労働局北九州西労働基準監督署長	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法及び作業環境測定法に基づく試験の実施等	九州安全衛生技術センター試験第一課長	無	無
314	小松原 正俊	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	建設業労働災害防止協会	建設業の労働災害防止に関する事業	総務部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
315	小室 清吾	59	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	社会福祉法人浴風会	社会福祉事業	本部事務局 参事	無	無
316	佐々木 秀一	59	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾労働者の職業能力の開発向上、雇用及び生活の安定事業	総務部長	無	有※
317	篠原 千代樹	60	山口労働局下関労働基準監督署長	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人山口県労働基準協会	一般労働条件の確保・改善、労働災害の防止及び健康の保持増進	事務局長	無	無
318	嶋崎 祐司	59	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.9.1	東京業業厚生年金基金	基金の加入員の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入員の生活の安定と福祉の向上を図る	事務所長	無	有※
319	杉埜 富雄	60	福岡労働局福岡中央労働基準監督署長	H29.3.31	H29.7.1	公益社団法人福岡県労働基準協会連合会	労働安全衛生法に基づく各種講習会・教育の実施、各種セミナーの開催、安全衛生大会等の行事の実施	専務理事、 事務局長	無	無
320	鈴木 剛	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	社会福祉法人日本肢体不自由児協会	肢体不自由児の家族の支援や社会啓発の事業	心身障害児 総合医療療 育センター 経理課長	無	無
321	田中 敏章	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	総務部長	無	無
322	能坂 正徳	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人全国建設業労災互助会	建設業に係る労働災害の補償等に関する調査、研究、被災労働者及びその遺族等の援護事業	総務部長	無	無
323	橋本 和隆	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法及び作業環境測定法に基づく試験の実施等	試験管理室 長	無	無
324	福澤 義行	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.9.1	学校法人産業医科大学	教育・研究	研究支援課 調査役（嘱託）	無	無
325	藤井 礼一	59	厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室長	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	事務局長	無	有※
326	藤永 芳樹	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人労災保険情報センター	労災指定医療機関等への診療費立替払い、診療補償保険事業等	管理部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
327	三上 明道	60	厚生労働省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業のための各種支援等を実施	経営基盤整備支援センター審議役 (緊急育成支援事業)	無	無
328	三船 勇	60	厚生労働省職業安定局総務課副主任中央職業安定監察官 (岡山労働局総務部長)	H29.3.31	H29.9.1	公益財団法人産業雇用安定センター	事業主等に対する出向・移籍による労働力の移動支援	業務部専門指導役	無	無
329	宮原 順三	59	国立感染症研究所総務部長	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	廃棄物処理の適正化に関する業務	事務局長	無	有※
330	丸山 浩	59	厚生労働省大臣官房付	H29.7.11	H29.7.13	神奈川県平塚保健福祉事務所秦野センター	地方公務	所長	無	無
331	望月 靖	58	厚生労働省大臣官房付	H29.7.11	H29.7.27	日本赤十字社	献血に関する業務	東京都赤十字血液センター非常勤嘱託医師	無	無
332	末吉 修	60	中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所長	H28.3.31	H29.7.1	内外エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	岡山営業所技術部長	無	無
333	戸田 俊一	59	農林水産省大臣官房検査・監察部検査課上席検査官	H28.3.31	H29.9.1	公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	食品の生産・加工等に関する助成等	事務局員	無	無
334	中西 昭弘	60	関東農政局印旛沼二期農業水利事業所長	H28.3.31	H29.9.1	株式会社三祐コンサルタンツ	農業農村開発等に係る企画・設計等のコンサルティング業務	常務執行役員	無	無
335	鈴木 信哉	58	林野庁付	H28.4.1	H29.6.29	ナイス株式会社	住宅建築用資材の国内流通・輸入販売事業等	社外取締役	無	無
336	本川 一善	61	農林水産事務次官	H28.6.17	H29.7.25	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品の供給、農畜産物の加工・販売等	経営管理委員 (非常勤)	無	無
337	本川 一善	61	農林水産事務次官	H28.6.17	H29.8.1	株式会社インターリスク総研	リスクマネージメントのコンサルティング・調査研究	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
338	永田 明	59	農林水産省生産局付	H28. 8. 1	H29. 8. 1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産・食品分野における技術開発の支援業務	イノベーション事業部長	無	無
339	鶴見 和良	58	北海道農政事務所長	H29. 1. 11	H29. 6. 19	全日本菓子協会	菓子原料の内外価格差の是正と供給の安定化、国民の健康・安全安心への対応と菓子の需要拡大対策への取組等	専務理事	無	無
340	中泉 昌光	57	水産庁漁港漁場整備部付	H29. 2. 10	H29. 7. 1	国立大学法人東京海洋大学先端科学技術研究センター	教育・研究	プロジェクト教員	無	無
341	赤木 利行	58	林野庁森林整備部付	H29. 3. 31	H29. 8. 1	日本造林協会	造林や間伐に関する技術の向上、普及等	常務理事	無	無
342	赤羽 武統	60	農林水産省大臣官房予算課付(東海農政局総務部次長)	H29. 3. 31	H29. 9. 1	住商建物株式会社	マンション販売・管理業務等	マンション管理員	無	無
343	阿部 知行	58	北海道森林管理局十勝西部森林管理署長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の活用関連業務、森林林業用資材等の販売	札幌支部次長(帯広支所長)	無	無
344	荒木 康紀	59	農林水産省大臣官房国際部国際地域課国際交渉官	H29. 3. 31	H29. 9. 18	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	農業政策アドバイザー	無	無
345	磯部 拓二	60	農林水産省農村振興局整備部付	H29. 3. 31	H29. 9. 1	青木あすなろ建設株式会社	建設業	常務執行役員	無	無
346	今井 啓二	60	林野庁森林整備部研究指導課付(北海道森林管理局上川中部森林管理署長)	H29. 3. 31	H29. 7. 1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	嘱託(副所長)	無	無
347	岩垂 肇	60	農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全情報分析官(関東農政局東京地域センター長)	H29. 3. 31	H29. 9. 1	日本マーガリン工業会	食用加工油脂製品の生産技術の向上及び衛生安全性の確保のための調査研究等	嘱託職員	無	無
348	遠藤 和夫	60	農林水産省大臣官房政策課調査官 兼 大臣官房予算課付	H29. 3. 31	H29. 7. 1	一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	都市と農山漁村の交流促進、農山漁村地域の活性化に関する調査研究・開発、普及啓発等	総務部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
349	大橋 史郎	60	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付	H29.3.31	H29.7.1	日本食肉輸出入協会	食肉の輸出入動向調査及び会員への情報提供	専務理事	無	無
350	大森 健治	60	農林水産省大臣官房検査・監察部検査課上席検査官	H29.3.31	H29.8.1	金港青果株式会社	青果物及びその加工品の受託販売並びに買付販売	顧問	無	無
351	荻島 雅洋	60	東海農政局生産部長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人全国瑞穂食糧検査協会	農産物の検査等に関する調査研究とその知識、技術の普及に関する事業及びこれらに関する印刷物の発行事業	総括参事	無	無
352	小野田 裕	60	動物検疫所羽田空港支所長	H29.3.31	H29.7.1	公益財団法人日本食肉流通センター	部分肉の流通に関する情報の収集・公表、関連施設の整備及び貸付け等	業務部審査役(囑託)	無	無
353	可知 博之	60	農林水産研修所長	H29.3.31	H29.8.1	富士ゼロックス株式会社	事務用機器、印刷機器及び関連製品の製造・販売	中央営業事業部公共営業統括顧問	無	無
354	角 好陸	60	農林水産省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人製粉振興会	製粉工業の近代化の促進に関する事業等	参事	無	無
355	鹿糠 幸夫	60	北陸農政局地方参事官	H29.3.31	H29.8.1	N T C コンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント業	技術管理本部付技師長	無	無
356	木村 大助	58	中部森林管理局次長(名古屋事務所長)	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の活用関連業務、森林林業用資材等の販売	秋田支部長	無	無
357	久保 弘	60	中国四国農政局地方参事官	H29.3.31	H29.8.1	アイサワ工業株式会社	総合建設業	営業本部技術部長	無	無
358	栗林 晃	60	林野庁森林整備部付	H29.3.31	H29.7.1	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	政策業務部長	無	無
359	小林 慎治	60	東北農政局地方参事官	H29.3.31	H29.7.1	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
360	坂井 敏純	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官 兼 林野庁林政部企画課付(関東森林管理局東京神奈川森林管理署長)	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	企画部長	無	無
361	佐渡 英一	58	北海道森林管理局宗谷森林管理署長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	旭川支部森林調査部長	無	無
362	島田 眞司	60	関東農政局農村振興部長	H29.3.31	H29.9.1	株式会社西島製作所	ポンプの製作・販売、ポンプ設備の設計・建設等の請負	プラントエンジニアリング部技監	無	無
363	清水 信之	59	東北森林管理局置賜森林管理署長	H29.3.31	H29.6.26	株式会社長野林友	木材・建材の卸売販売、住宅リフォームの設計、施工、販売	臨時社員(日雇)	無	無
364	新保 義剛	60	中国四国農政局中国土地改良調査管理事務所長	H29.3.31	H29.8.1	日化エンジニアリング株式会社	機器・装置類の設計・製作・据付・修理、各種配管工事の設計・施工等	技術部長	無	無
365	強谷 雅彦	60	中国四国農政局次長	H29.3.31	H29.6.21	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	専務理事	無	無
366	祖父江 孝司	60	九州農政局総務部長	H29.3.31	H29.7.21	全国農村振興技術連盟	農村振興に係る技術力の向上に向けた取組、これに携わる者の交流・親睦、国民への情報発信・広報等	総務部長	無	無
367	高崎 道人	60	農林水産省大臣官房検査・監察部検査課上席検査官	H29.3.31	H29.9.1	九州電力株式会社	電力供給事業	送配電カンパニー熊本送配電統括センター囃託	無	無
368	瀧田 伸一	60	農林水産省大臣官房秘書課人事企画官 兼 経営局総務課付	H29.3.31	H29.7.1	全国青果卸売協同組合連合会	全国の中央卸売市場の青果卸売協同組合等の連携強化、社会的地位向上等に関する調査研究、研修等活動	参与	無	無
369	多田 和宏	59	北海道森林管理局日高北部森林管理署長	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	北海道事務所長	無	無
370	田中 秀明	59	農林水産省農村振興局整備部付	H29.3.31	H29.9.1	株式会社丸島アクアシテム	鋼構造物製造等	技術顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
371	田之畑 忠年	60	北海道森林管理局空知森林管理署長	H29.3.31	H29.7.1	日本林業土木株式会社	森林・林業土木関係資材の販売等	札幌出張所長	無	無
372	富永 二郎	59	農林水産省大臣官房政策課調整官 兼 経営局協同組織課付(経営局協同組織課農業協同組合調整官)	H29.3.31	H29.7.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	参与(嘱託)	無	無
373	永井 寛	60	関東森林管理局利根沼田森林管理署長	H29.3.31	H29.7.3	一般財団法人日本木材総合情報センター	木材情報の収集・分析・提供等	国内情報部長	無	無
374	中田 旬一	60	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課会計監査室長	H29.3.31	H29.7.20	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	総務部長	無	無
375	西村 三男	60	農林水産省農村振興局整備部設計課用地管理官	H29.3.31	H29.7.18	一般社団法人日本国土調査測量協会	国土調査事業の啓蒙宣伝の実施等	総務部長	無	無
376	新田 夏一郎	60	九州農政局筑後川下流左岸農地防災事業所長	H29.3.31	H29.8.1	内外エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	北陸営業所技術部長	無	無
377	袴田 泰三	59	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人日本油料検定協会	油脂原料及び油脂等についての検量、鑑定、検査、分析等	参与	無	無
378	樋口 一雄	59	関東森林管理局会津森林管理署長	H29.3.31	H29.7.1	沼田森林業協同組合	林業関係事業請負、土木・治山工事請負	事務局長	無	無
379	福田 安男	60	水産庁増殖推進部付	H29.3.31	H29.9.1	全国漁業調査取締船事業協同組合	組合員の事業に必要な物品の共同購入、経営の改善向上のための情報の提供等	嘱託職員	無	無
380	古澤 清崇	60	農林水産省農村振興局整備部地域整備課農村整備情報分析官(中国四国農政局土地改良技術事務所長)	H29.3.31	H29.9.1	あおみ建設株式会社	建設業	顧問	無	無
381	松井 正	60	中部森林管理局東信森林管理署長	H29.3.31	H29.7.1	明治神宮	宗教法人	技師(管理部管理課主任)	無	無
382	松田 祐吾	60	農林水産省農村振興局整備部設計課海外農業農村開発情報分析官(北陸農政局土地改良技術事務所長)	H29.3.31	H29.9.1	中央開発株式会社	建設コンサルタント	技師長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
383	桃木 康雄	59	九州森林管理局西都児湯森林管理署長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	総務部部長代理（主席）	無	無
384	山田 耕士	60	九州農政局次長	H29.3.31	H29.9.1	一般社団法人農業土木事業協会	農業土木事業の計画設計・技術向上に関する調査研究等	技術顧問	無	無
385	山本 哲也	60	北海道森林管理局森林環境保護技術分析官（北海道森林管理局後志森林管理署長）	H29.3.31	H29.7.1	岩倉建設株式会社	建設事業	技術顧問	無	無
386	米丸 正則	60	林野庁森林整備部研究指導課付（九州森林管理局大隅森林管理署長）	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人全国林業改良普及協会	森林所有者等が行う改良普及活動の支援等	調査役	無	無
387	渡邊 昭弘	58	九州農政局農村振興部付	H29.3.31	H29.8.26	ライト工業株式会社	土木工事業	技術営業本部技術営業部営業部長熊本駐在	無	無
388	渡邊 光邦	59	農林水産省農村振興局整備部設計課農村資源情報分析官（東海農政局整備部次長）	H29.3.31	H29.9.1	株式会社葵エンジニアリング	建設コンサルタント業	執行役員技術部長	無	無
389	野口 浩司	58	林野庁森林整備部計画課付	H29.4.1	H29.7.1	国立研究開発法人森林研究・整備機構	森林・林業に関する試験・研究、調査、分析等	森林保険センター事業専門員	無	無
390	中山 聡	59	林野庁森林整備部付	H29.4.30	H29.8.1	一般社団法人全国林業改良普及協会	森林所有者等が行う改良普及活動の支援等	事務局長	無	無
391	田上 哲也	60	九州経済産業局資源エネルギー環境部付（九州経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官）	H28.3.31	H29.7.1	一般財団法人九州電気保安協会	九州の電気設備の保安に関すること	理事長付部長	無	無
392	成清 四男美	60	九州経済産業局産業部次長	H28.3.31	H29.7.1	一般財団法人九州産業技術センター	九州の産業技術の振興に関すること	常務理事	無	無
393	新田 幸喜	60	経済産業省大臣官房付（資源エネルギー庁長官官房総合政策課会計室長）	H29.3.17	H29.7.1	一般財団法人海外産業人材育成協会	主に開発途上国の産業人材を対象とする研修及び専門家派遣の実施	出納長（嘱託職員）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
394	石井 和博	60	関東経済産業局電源開発調整官	H29.3.31	H29.7.1	東京ガスパイプライン株式会社	東京ガス株式会社の輸送幹線パイプラインの維持管理	技術顧問	無	無
395	岡島 弘二	60	経済産業省大臣官房付(九州産業保安監督部長)	H29.3.31	H29.7.1	三井金属鉱業株式会社	非鉄金属鉱業	金属事業本部付参事	無	無
396	片山 雅夫	60	中国経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人中国電気保安協会	電気設備の保安管理業務	監事室部長	無	無
397	加藤 一信	60	中部経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人東海技術センター	環境測定・分析業	総務部部長	無	無
398	木村 研一	60	東北経済産業局産業部長	H29.3.31	H29.8.1	公益財団法人東北活性化研究センター	地域活性化支援業務	常務理事・事務局長	無	無
399	寒川 卓知	60	北海道経済産業局地域経済部長	H29.3.31	H29.8.1	株式会社北洋銀行	金融業	地域産業支援部特任審議役	無	無
400	高野 芳久	60	経済産業省大臣官房付(産業技術環境局基準認証政策課計量行政室長)	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人日本熱供給事業協会	熱供給事業に関する調査研究、普及啓発等	専務理事	無	無
401	西川 裕泰	60	四国経済産業局産業部長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人四国電気保安協会	電気工作物の調査・保安、電気の使用安全に関する啓発・周知等	副参事・企画部部長	無	無
402	白田 良幸	60	経済産業省大臣官房情報システム厚生課厚生企画室長	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会	冷凍空気調和設備工業	理事 兼 事務局長	無	無
403	松岡 孝	60	中部経済産業局資源エネルギー環境部長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人中部生産性本部	中部地域における生産性運動に関する調査研究・普及啓発等	参事	無	無
404	松下 喜昇	60	特許庁総務部普及支援課知的財産情報分析官(特許庁審査業務部出願課長)	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	囑託	無	無
405	森屋 宏	60	東北経済産業局資源エネルギー環境部次長	H29.3.31	H29.8.1	東北自動車共済協同組合	自動車共済事業	理事・業務部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
406	横倉 広政	60	東北経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人東北電気保安協会	電気設備の保安管理他	企画本部長	無	無
407	芳野 勇一郎	60	九州経済産業局地域経済部長	H29.3.31	H29.7.1	熊本県菊池市	地方公務	副市長	無	無
408	渡辺 豊	60	関東経済産業局産業部長	H29.3.31	H29.7.1	武陽ガス株式会社	都市ガス供給事業の営業等	部長	無	無
409	赤木 啓二	57	特許庁審判部審判長(上席・第4部門長)	H29.4.1	H29.7.10	青和特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
410	丹治 彰	58	特許庁審判部首席審判長	H29.4.1	H29.7.1	特許業務法人志賀国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
411	堀内 仁子	59	特許庁審判部審判長(第37部門)	H29.4.1	H29.7.3	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	有※
412	三浦 和幸	58	特許庁総務部国際協力課長	H29.4.1	H29.7.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務センター業務支援部次長	無	有※
413	濱野 展幸	45	経済産業省経済産業政策局経済産業政策課企画官	H29.6.30	H29.7.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	企画開発部課長	無	無
414	松村 謙太郎	32	経済産業省経済産業政策局産業組織課長補佐	H29.6.30	H29.7.3	森・濱田松本法律事務所	弁護士業務	アソシエイト	無	無
415	井上 雅博	56	特許庁審判部審判長(上席・第21部門長)	H29.7.1	H29.7.20	ばてにゃん特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
416	河口 雅英	57	特許庁審判部審判長(上席・第29部門長)	H29.7.1	H29.7.24	英河特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
417	河原 英雄	56	特許庁審判部審判長(上席・第8部門長)	H29.7.1	H29.7.12	河原特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
418	郡山 順	57	特許庁審判部審判長(第2部門長)	H29.7.1	H29.7.20	郡山特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
419	千葉 成就	57	特許庁審判部審判長(上席・第14部門長)	H29.7.1	H29.8.2	特許業務法人よつ葉国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
420	鳥居 稔	56	特許庁審判部審判長(第16部門長)	H29.7.1	H29.7.20	鳥居特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
421	西村 仁志	57	特許庁審判部審判長(第5部門)	H29.7.1	H29.7.20	西村特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
422	藤井 浩	56	特許庁審判部審判長(第30部門長)	H29.7.1	H29.7.20	ウイステリア特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
423	本郷 徹	58	特許庁審判部審判長(上席・第3部門長)	H29.7.1	H29.7.20	本郷特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
424	水野 恵雄	57	特許庁審判部審判長(上席・第31部門長)	H29.7.1	H29.7.20	水野あすみが丘特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
425	山口 直	57	特許庁審判部審判長(第15部門長)	H29.7.1	H29.7.14	山口特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
426	小柳 正之	58	特許庁特許技監	H29.7.5	H29.7.26	小柳正之特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
427	菅原 郁郎	60	経済産業事務次官	H29.7.5	H29.8.15	内閣官房	国家公務	参与	無	無
428	河田 美緒	46	経済産業省商務情報政策局クールジャパン政策課クールジャパン海外戦略室長	H29.7.26	H29.7.27	独立行政法人日本貿易振興機構	貿易・投資促進等に関する業務	対日投資部対日投資課長	無	無
429	太田 知子	47	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部特殊関税等調査室長	H29.7.31	H29.8.1	中村合同特許法律事務所	知的財産権の取得及び維持等	弁理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
430	白井 恵里香	45	経済産業省商務情報政策局 総務課国際戦略企画調整官	H29. 8. 31	H29. 9. 1	日産自動車株式会社	自動車製造・販売業	主管(部長級)	無	無
431	岸本 邦夫	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H29. 6. 15	ジェイアール西日本コン サルタantz株式会社	建設コンサルタント業	監査役	無	無
432	岸本 邦夫	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H29. 6. 19	和歌山ターミナルビル株 式会社	ホテル業	非常勤監査 役	無	無
433	岸本 邦夫	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H29. 6. 29	株式会社ジェイアール サービスネット広島	小売業	非常勤監査 役	無	無
434	松脇 達朗	59	国土交通省政策統括官	H27. 7. 31	H29. 7. 1	株式会社Densai サービス	電子記録債権法に基づく電 子債権記録業	取締役	無	無
435	吉田 延雄	57	国土交通省大臣官房付	H27. 7. 31	H29. 7. 1	一般財団法人建設物価調 査会	建設資材価格の定期調査等	常任参与	無	無
436	黒田 光彦	59	国土交通省航空局安全部運 航安全課外国航空機安全対 策官	H28. 4. 1	H29. 7. 1	セントラルリーシングシ ステム株式会社	不動産業、ファシリティマ ネジメント事業、建設業等	空港事業本 部業務部調 査役	無	無
437	大脇 崇	59	国土交通省大臣官房技術総 括審議官	H28. 6. 21	H29. 7. 1	一般財団法人行政管理研 究センター	行政管理に関する調査及び 研究等	特別参与	無	無
438	西村 典明	56	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H29. 6. 19	福岡空港ビルディング株 式会社	福岡空港ターミナルの管 理・運営	専務取締役	無	無
439	鈴木 隆文	58	国土交通省大臣官房会計課 契約制度管理室長	H29. 1. 1	H29. 7. 10	一般社団法人日本民営鉄 道協会	鉄道事業の安全・安定輸送 向上推進	総務広報部 次長	無	無
440	深澤 良信	59	国土交通省大臣官房付	H29. 1. 1	H29. 7. 1	西日本鉄道株式会社	鉄道及び自動車による運送 事業等	海外展開室 室長	無	無
441	長谷川 金二	58	国土交通省大臣官房付	H29. 3. 23	H29. 7. 1	一般財団法人日本デジタ ル道路地図協会	デジタル道路地図情報の調 査研究、標準化、普及	上席調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
442	赤津 洋一	60	海上保安庁海上保安大学校長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	株式会社商船三井	運送事業	調査役	無	無
443	足立 辰夫	60	九州地方整備局九州技術事務所長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	松尾建設株式会社	土木技術	理事	無	無
444	一宮 軌善	60	四国運輸局鉄道部長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車販売事業の経営改善及びその指導等	香川県支部専務理事	無	無
445	伊藤 範夫	60	国土交通省鉄道局安全監理官付首席鉄道安全監査官	H29. 3. 31	H29. 7. 10	ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社	鉄道土木施設の調査・計画・設計・施工事業	業務監査室担当部長	無	無
446	伊藤 弘司	60	国土交通省航空局安全部運輸安全課首席運輸審査官	H29. 3. 31	H29. 7. 1	エアアジア・ジャパン株式会社	定期航空運送事業	特別顧問	無	無
447	井上 景之	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	H29. 3. 31	H29. 8. 1	公益財団法人大阪タクシーセンター	タクシー事業の業務適正化、利用者利便の確保	参与	無	無
448	今井 忠義	60	海上保安庁総務部情報通信課情報通信分析官(海上保安庁第十一管区海上保安本部次長)	H29. 3. 31	H29. 7. 1	公益社団法人燈光会	航路標識事業の発達の助成、周知啓蒙等	囑託	無	無
449	岩瀬 正典	60	那覇航空交通管制部長	H29. 3. 31	H29. 8. 1	日本電気株式会社	コンピュータ関連機器の製造	参与	無	無
450	岩根 高幹	60	東京航空局新千歳空港事務所長	H29. 3. 31	H29. 7. 3	株式会社航空システムサービス	航空局及び空港等のコンサルティング業務	技師長	無	無
451	岩野 裕功	60	北陸信越運輸局自動車技術安全部長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	一般社団法人北陸信越貸切バス適正化センター	貸切バス事業の適正化推進業務	適正化事業巡回指導員	無	無
452	梅村 博	60	中部地方整備局中部技術事務所長	H29. 3. 31	H29. 7. 11	中部土木株式会社	建設業	常務執行役員	無	無
453	漆島 重人	60	大阪航空局広島空港事務所長	H29. 3. 31	H29. 7. 1	全日本空輸株式会社	航空運送事業等	参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
454	小笠原 弦	60	航空保安大学校岩沼研修センター所長	H29.3.31	H29.7.1	関西エアポート株式会社	空港運営	オペレーションユニットテクニカルアドバイザー	無	無
455	岡田 武久	60	中部地方整備局地方事業評価管理官	H29.3.31	H29.8.1	一般社団法人パブリックサービス	社会資本整備の支援業務	事務局次長	無	無
456	岡本 幸一	60	東北地方整備局総務部総括調整官	H29.3.31	H29.7.1	株式会社シビル設計	発注者支援業務等	総務部長	無	無
457	小野 耕司	60	東京航空局東京空港事務所施設部長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人空港環境整備協会	駐車場施設の整備及び修繕	課長	無	無
458	柿崎 永己	60	北海道開発局函館開発建設部次長	H29.3.31	H29.7.10	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港の建設・維持管理に関する調査研究、技術支援	北海道支部事業第1部調査役	無	無
459	勝木 弘一	60	九州地方整備局総務部総括調整官	H29.3.31	H29.7.1	株式会社九州建設マネジメントセンター	建設コンサルタントに関する事業等	上席参事	無	無
460	上江川 良治	60	九州地方整備局菊池川河川事務所長	H29.3.31	H29.7.1	株式会社田代組	建設業	常務	無	無
461	亀山 誠二	60	海上保安庁第六管区海上保安本部経理補給部長	H29.3.31	H29.7.1	公益社団法人日本海難防止協会	海難防止、海洋汚染に関する調査研究等	経理部長	無	無
462	北村 智	60	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課システム開発評価・危機管理センター所長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空交通管制に用いる機器の保守点検	保安全管理部長	無	無
463	倉田 芳明	60	海上保安庁石垣海上保安部特定運用巡視船第四クルー業務管理官	H29.3.31	H29.7.1	静岡ガス株式会社	ガスの製造、供給及び販売等	基地事業部海事顧問	無	無
464	黒岩 義文	60	九州地方整備局企画部技術開発調整官(九州地方整備局佐賀国道事務所長)	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁点検(診断)に関する業務	九州支部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
465	小谷 一雄	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.6.22	一般財団法人日本造船技術センター	船舶の船型試験、設計・建造管理、調査研究、海外への技術協力等	審議役	無	無
466	小谷 一雄	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.7.1	日本小型船舶検査機構	小型船舶の検査業務、登録測度業務、調査業務等	顧問	無	無
467	小林 眞佐志	60	海上保安庁海上保安学校副校長	H29.3.31	H29.7.12	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	厚生事業部長	無	無
468	近藤 淳	60	北陸地方整備局道路部長	H29.3.31	H29.8.1	一般社団法人北陸地域づくり協会	建設コンサルタント	技術部長	無	無
469	近藤 敏和	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人日本船用品検定協会	船舶用物件の検定、検査等	調査研究部長	無	無
470	近藤 尚樹	60	大阪航空局那覇空港事務所長	H29.3.31	H29.7.1	株式会社ブロード・アクセス	情報・通信装置の製造請負、情報・通信工事施工等	顧問	無	無
471	齋藤 文克	60	四国運輸局自動車交通部長	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人香川県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究等	参与	無	無
472	櫻井 博	60	北海道開発局留萌開発建設部次長	H29.3.31	H29.7.1	東洋建設株式会社	建設業	北海道支店次長	無	無
473	佐藤 和徳	60	東北地方整備局地方事業評価管理官	H29.3.31	H29.8.1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学工学部工学研究所教授	無	無
474	島瀬 勇二	60	海上保安庁境海上保安部巡視船おき船長	H29.3.31	H29.7.1	東京電力株式会社	電力供給事業等	富津火力発電所海事担当次長	無	無
475	清水 昌幸	60	海上保安庁総務部職員相談室長	H29.3.31	H29.8.1	第一生命保険株式会社	保険事業	公法人部顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
476	鈴木 啓之	60	海上保安庁横浜海上保安部 巡視船しきしま業務管理官	H29.3.31	H29.7.1	山九株式会社	物流業（港湾運送事業、海 運業他）	九州エリア 統括部参与 ／常勤（海 務責任者）	無	無
477	鈴木 守	60	中部地方整備局総務部総括 調整官	H29.3.31	H29.7.1	小野建設株式会社	総合建設業	執行役員理 事（品管部 担当）	無	無
478	砂川 孝	60	海上保安庁今治海上保安部 長	H29.3.31	H29.8.16	昭和電工株式会社	石油化学製品製造（ケミカ ル）	大分コンピ ナート大分 事務所顧問	無	無
479	園田 敏彦	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.7.10	一般社団法人日本船用工 業会	船用工業の振興	技術顧問	無	無
480	高野 忠男	60	国土交通省鉄道局付	H29.3.31	H29.7.18	一般社団法人日本民営鉄 道協会	鉄道事業の安全・安定輸送 向上推進	技術部電気 課長	無	無
481	高橋 浩二	60	国土交通省港湾局付	H29.3.31	H29.8.1	株式会社日本港湾コンサル タント	海に関する総合コンサルタ ント	執行役員計 画本部長	無	無
482	高比良 友希	60	海上保安庁唐津海上保安部 巡視船まつうら船長	H29.3.31	H29.7.1	公益社団法人西部海難防 止協会	海難防止等に関する調査研 究、周知宣伝等の事業	博多支援業 務室次長	無	無
483	武内 伸之	60	東北運輸局交通政策部長	H29.3.31	H29.8.1	東北旅客船協会	旅客航路事業の改善発達、 海上交通と観光の振興	事務局長	無	無
484	田村 敬一	60	国土交通省大臣官房付	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する技術、経済、 環境その他の問題について の調査研究及び知識の普及	審議役 兼 企画部長	無	無
485	千葉 美記	60	東北運輸局自動車技術安全 部長	H29.3.31	H29.7.1	宮城県自動車事業協同組 合	組合員の事業経営及び技術 の向上改善、知識の普及等	事業渉外部 長	無	無
486	辻沢 英隆	60	北海道運輸局自動車交通部 長	H29.3.31	H29.7.1	北海道自家用自動車協会 連合会	自動車に関する調査研究の ため各種団体と連絡協調	事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
487	辻沢 英隆	60	北海道運輸局自動車交通部長	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人札幌地区自家用自動車協会	自動車登録番号標・車両番号標の交付代行及び販売業務等	総務部長	無	無
488	堤 盛良	60	関東地方整備局河川部水理水文分析官(関東地方整備局渡良瀬川河川事務所長)	H29.3.31	H29.7.1	一般社団法人関東地域づくり協会	国土の利用及び整備又は保全、災害防止、環境に関する事業	業務企画部担当部長	無	無
489	寺井 喜之	60	近畿地方整備局地方事業評価管理官	H29.3.31	H29.7.1	株式会社パスコ	測量業務、建設コンサルタント業務	関西事業部技師長	無	無
490	並木 優	60	国土交通省航空局交通管制部管制技術課技術管理センター所長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空交通管制に用いる機器の保守点検	保全管理第一課長	無	無
491	西田 末廣	60	中国運輸局広島運輸支局長	H29.3.31	H29.6.1	一般社団法人岡山県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究等	専務理事	無	無
492	新田 政彦	60	中国地方整備局総務部総括調整官	H29.3.31	H29.7.1	宮川興業株式会社	総合建設事業、交通安全施設事業、情報システム事業	技術統括部長	無	無
493	野島 孝一郎	60	国土交通省港湾局付	H29.3.31	H29.8.1	株式会社ポルテック	建設工事に関する施工管理業務、船舶運航管理業務	管理部現場代理人	無	無
494	濱田 哲	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.6.15	一般社団法人日本船舶品質管理協会	船舶艀装品、船用品の安全性確認試験	常務理事・製品安全評価センター所長	無	無
495	原 公寛	60	中部運輸局岐阜運輸支局長	H29.3.31	H29.7.1	中部交通共済協同組合	トラックの共済事業及び事故防止事業	部長代理	無	無
496	春名 正勝	60	大阪航空局大阪空港事務所次長	H29.3.31	H29.8.1	空港施設株式会社	不動産賃貸業	顧問	無	無
497	久野 隆博	60	九州地方整備局地方事業評価管理官	H29.3.31	H29.7.1	株式会社九州建設マネジメントセンター	建設コンサルタントに関する事業等	上席参事	無	無
498	古舘 康男	60	東京航空局東京空港事務所総務部長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人空港環境整備協会	空港環境整備、航空環境調査研究及び駐車場事業	課長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
499	本間 勝則	60	北海道運輸局自動車技術安全部長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人北海道陸運協会	自動車関係者の利便の増進、自動車関連事業の振興、運輸行政の円滑な遂行への協力	旭川支部長	無	無
500	松井 道夫	60	北陸信越運輸局総務部長	H29.3.31	H29.8.1	公益社団法人長野県バス協会	旅客自動車運送事業の調査研究、輸送の安全・環境に係る普及啓発、バス輸送改善の推進に関する事業等	事業部長	無	無
501	真中 弘道	60	国土交通省港湾局付	H29.3.31	H29.8.1	深田サルベージ建設株式会社	海洋土木・鉄構工業、船舶や重量品の運搬事業、海洋開発事業	横浜支店支店長補佐	無	無
502	水橋 喜久雄	60	北海道開発局札幌開発建設部岩見沢農業事務所長	H29.3.31	H29.7.10	一般社団法人北海道土地改良設計技術協会	寒冷地における農業農村整備事業の調査・研究開発及び指導・普及	参事	無	無
503	三田 公靖	60	大阪航空局那覇空港事務所次長	H29.3.31	H29.7.1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置・管理等	契約社員 (嘱託：部付参与)	無	無
504	道本 順一	65	海上保安庁海上保安大学校教授(海上保安庁海上保安大学校副校長)	H29.3.31	H29.7.1	公益社団法人西部海難防止協会	海難防止等に関する調査研究、周知宣伝等の事業	首席研究員	無	無
505	水戸 博	60	東京航空交通管制部長	H29.3.31	H29.7.1	日本航空株式会社	航空運送事業	空港本部長 付部長専門嘱託	無	無
506	南 忠行	60	国土交通省航空局総務課管財補給管理室長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人航空保安協会	航空保安施設の維持管理、空港における消防警備業務等	嘱託職員 (総務部長兼 経理部長)	無	無
507	森 智	60	北海道開発局開発監理部人事課長	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川等の河川流域に係る治水事業の情報提供等	総務部長	無	無
508	矢野 峯幸	60	海上保安庁第八管区海上保安本部美保航空基地長	H29.3.31	H29.7.1	東洋埠頭株式会社	総合物流事業	川崎支店 参与	無	無
509	山崎 壽久	60	国土交通省海事局付	H29.3.31	H29.7.21	今治造船株式会社	造船業	参与	無	無
510	横路 綱生	60	海上保安庁関門海峡海上交通センター所長	H29.3.31	H29.7.1	株式会社ブイメンテ	航路標識保守管理業務	嘱託社員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
511	渡邊 俊作	60	北陸地方整備局総務部総括調整官	H29.3.31	H29.7.1	一般財団法人日本気象協会	気象・防災等に関する情報コンサルティング	事業本部参与	無	無
512	秋本 茂雄	59	海上保安庁海上保安監	H29.4.1	H29.7.10	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	嘱託職員参与委嘱	無	無
513	秋山 良壮	57	中国地方整備局地方事業評価管理官	H29.4.1	H29.7.1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供	広島センター次長	無	無
514	明戸 邦浩	56	国土交通省大臣官房付	H29.4.1	H29.7.1	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金	ダム関係地方公共団体が講ずる水源地域に係る諸政策に対する援助事業等	事務局長	無	無
515	浅古 勝久	58	関東地方整備局地方事業評価管理官	H29.4.1	H29.7.1	一般社団法人建設コンサルタンツ協会	建設コンサルタントの資質と技術力の向上に関する調査・研究等	業務部長	無	無
516	安陪 和雄	58	国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官(東北地方整備局青森河川国道事務所長)	H29.4.1	H29.7.1	サンコーコンサルタント株式会社	土木コンサルタント(調査・設計・測量等)	専務執行役員	無	無
517	石川 雄一	59	関東地方整備局道路部道路環境対策技術分析官(関東地方整備局北首都国道事務所長)	H29.4.1	H29.7.1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等の普及向上	土木試験部長	無	無
518	板倉 純	59	国土交通省北海道局開発政策分析官(北海道開発局帯広開発建設部長)	H29.4.1	H29.9.1	一般社団法人北海道土地改良建設協会	積雪寒冷地での大規模農業土木工事の施工技術の研究、普及	技術顧問	無	無
519	板倉 信一郎	57	国土交通省大臣官房付	H29.4.1	H29.7.1	中央復建コンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント業	執行役員	無	無
520	伊藤 丹	56	北海道開発局旭川開発建設部長	H29.4.1	H29.7.1	一般財団法人石狩川振興財団	石狩川等の河川流域に係る治水事業の情報提供等	特別参事	無	無
521	今井 文二	59	海上保安庁警備救難部管理課海上警備総合研究官(海上保安庁横浜海上保安部長)	H29.4.1	H29.7.1	古野電気株式会社	電子機器製造販売	顧問	無	無
522	今給黎 哲郎	59	国土交通省大臣官房付	H29.4.1	H29.7.1	株式会社ジェノバ	衛星測位データ配信及び関連する技術支援	技術統括	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
523	岩本 一夫	58	海上保安庁第十管区海上保安本部長	H29.4.1	H29.7.1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	公法人第一部顧問	無	無
524	臼井 浩一	55	国土交通省大臣官房付	H29.4.1	H29.7.1	一般財団法人住宅保証支援機構	住宅瑕疵担保責任保険・保証等に関する調査研究等	常任参与	無	無
525	遠藤 恭弘	57	関東運輸局神奈川運輸支局長	H29.4.1	H29.8.1	協同組合アツリユウ	倉庫業、ETCコーポレートカード共同清算事業、燃料共同購入事業	総務部付調査役	無	無
526	岡田 務	58	北海道開発局釧路開発建設部次長	H29.4.1	H29.7.1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路情報の提供、道路維持に関する調査・研究	企画部長	無	無
527	奥原 守	57	国土交通省大臣官房付	H29.4.1	H29.7.1	一般社団法人日本補償コンサルタント協会	補償業務管理士の試験、研修等	試験事業部長	無	無
528	長内 勝彦	59	関東地方整備局港湾空港部事業計画官（関東地方整備局東京湾口航路事務所長）	H29.4.1	H29.7.10	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港関係技術及びシステムに関する調査研究	関東支部副支部長	無	無
529	越智 政広	58	国土交通省鉄道局付	H29.4.1	H29.8.1	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄軌道各社の運営・発展に資する事業の実施	総務広報部部長	無	無
530	鬼木 秀雄	59	航空保安大学校事務局長	H29.4.1	H29.8.1	名古屋空港ビルディング株式会社	名古屋空港の運営管理	空港管理部調査役	無	無
531	梶川 真一	58	中部運輸局鉄道部長	H29.4.1	H29.7.21	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の流通確認業務及び申請・手続き関連業務	愛知事務所事務局長兼総務部長	無	無
532	加藤 真司	59	国土交通省大臣官房付	H29.4.1	H29.7.10	株式会社建設環境研究所	環境・建設事業に関する企画・調査・計画・設計	技術本部技師長	無	無
533	川口 宏好	59	海上保安庁酒田海上保安部長	H29.4.1	H29.7.1	一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会	海洋レジャーの安全・振興等に関する事業	安全事業部長	無	無
534	神野 忠広	55	国土交通省大臣官房付	H29.4.1	H29.6.26	共和コンクリート工業株式会社	コンクリート二次製品の製造・販売	技術顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
535	久保田 一	58	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	株式会社日水コン	建設コンサルタント	河川事業部技術顧問	無	無
536	黒川 慎一	57	国土交通省鉄道局付	H29. 4. 1	H29. 8. 1	京阪ホールディングス株式会社	グループ経営に関する事業等	東京事務所部長	無	無
537	幸福 辰己	59	九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長	H29. 4. 1	H29. 7. 20	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港関係技術及びシステムに関する調査研究	副支部長	無	無
538	小林 勉	58	国土交通大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	道路整備促進期成同盟会全国協議会	会員相互の連絡調整等	事務局次長	無	無
539	小林 裕之	58	中部運輸局愛知運輸支局長	H29. 4. 1	H29. 7. 3	公益社団法人愛知県バス協会	旅客自動車運送事業の調査、研究、バス輸送改善の推進	事務局次長	無	無
540	護摩堂 満	59	関東地方整備局道路部道路情報管理官（関東地方整備局長野国道事務所長）	H29. 4. 1	H29. 7. 10	一般社団法人日本道路建設業協会	道路に関する広報、啓発及び技術指導等	調査部上席調査役	無	無
541	五味田 文和	59	関東地方整備局総務部総括調整官	H29. 4. 1	H29. 7. 1	全国建設弘済協議会	会員が行う社会資本整備事業等に関する連絡調整	事務局長	無	無
542	齊藤 隆	59	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	公益社団法人日本測量協会	測量、地理空間情報に関する調査研究、普及発達	常任参与	無	無
543	榊原 隆	57	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	八千代エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント業	顧問	無	無
544	佐藤 正之	59	北陸地方整備局北陸技術事務所長	H29. 4. 1	H29. 7. 1	本間コンクリート工業株式会社	コンクリート製品の品質確保に関する技術指導	技術顧問	無	無
545	白土 正美	59	関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所長	H29. 4. 1	H29. 7. 1	ケミカルグラウト株式会社	地盤改良工事等の調査、設計、施工並びにコンサルタント等	技師長	無	無
546	菅原 勝良	58	国土交通省海事局付	H29. 4. 1	H29. 7. 10	一般社団法人日本旅客船協会	旅客航路事業の改善発達に関する事業	総務部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
547	鈴木 穂	58	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	株式会社西原環境	建設業（上下水道施設等）	理事	無	無
548	高島 和夫	59	北陸地方整備局地方事業評価管理官	H29. 4. 1	H29. 8. 1	一般社団法人北陸地域づくり協会	建設コンサルタント業務関係	企画部副部長	無	無
549	高橋 敏男	59	海上保安庁尾道海上保安部長	H29. 4. 1	H29. 7. 1	東京計器株式会社	航空、船舶港湾、情報通信、鉄道、建設土木、防災等の各種計測制御機器及びシステムの開発・製造・販売	顧問（嘱託）	無	無
550	竹田 浩三	56	国土交通省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	H29. 4. 1	H29. 9. 7	在ポツワナ日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無
551	田島 克彦	59	関東運輸局付	H29. 4. 1	H29. 9. 1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の流通確認業務及び申請・手続関連業務	千葉事務所事務局次長	無	無
552	千葉 昭広	56	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	一般財団法人日本建築センター	建築に関する認証・検査・確認に関する業務	総務部長	無	無
553	長井 義樹	56	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課砂防施設評価分析官（北陸地方整備局湯沢砂防事務所長）	H29. 4. 1	H29. 7. 3	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防等に関する調査、研究、技術開発及び技術指導並びにこれらの成果の普及	砂防部長	無	有※
554	中田 満洋	59	北海道開発局建設部河川管理課長	H29. 4. 1	H29. 7. 5	一般財団法人北海道河川財団	国土保全利用の調査研究、防災・環境保全活動及び支援	企画部参事、研究所主任研究員	無	無
555	中村 耕一	59	海上保安庁那覇海上保安部巡視船りゅうきゆう船長	H29. 4. 1	H29. 7. 1	株式会社テクノ中部	環境関連事業、測定分析事業、エネルギー事業	本店火力事業本部燃料海事部海務担当部長	無	無
556	中山 泰	58	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま業務管理官	H29. 4. 1	H29. 7. 1	大阪ガス株式会社	ガス供給事業	嘱託顧問	無	無
557	難波江 完三	57	北海道開発局札幌開発建設部長	H29. 4. 1	H29. 8. 1	株式会社玉川商事	不動産の賃貸借、売買等	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
558	成田 儀範	57	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	公益社団法人日本下水道協会	下水道に関する調査研究等	総務部長	無	無
559	西 正博	59	九州運輸局福岡運輸支局長	H29. 4. 1	H29. 7. 1	公益社団法人福岡県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究等	参事	無	無
560	西海 俊幸	59	近畿地方整備局広報広聴対策官	H29. 4. 1	H29. 7. 1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁の保全に関する調査、研究、開発等	近畿支部長	無	無
561	西田 和利	59	大阪航空局関西空港事務所次長	H29. 4. 1	H29. 7. 1	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置・管理等	空港運用部門総合安全推進部部付参与	無	無
562	畠山 慎一	58	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	一般社団法人全国建設業協会	総合建設業の地位向上、健全な発展推進	技術顧問	無	無
563	濱田 美智雄	59	国土交通省土地・建設産業局不動産課不動産指導室長	H29. 4. 1	H29. 7. 10	一般財団法人ダム技術センター	ダムの建設及び管理の技術に関する調査研究、ダム事業に関する技術協力等	審議役	無	無
564	浜本 聡	57	北海道開発局事業振興部調整官	H29. 4. 1	H29. 7. 5	一般財団法人北海道河川財団	国土保全利用の調査研究、防災・環境保全活動及び支援	常任参与	無	無
565	林 直樹	58	中部運輸局観光部次長	H29. 4. 1	H29. 8. 1	公益社団法人岐阜県バス協会	旅客自動車運送事業の調査研究、輸送の安全・環境に係る普及啓発、バス輸送改善の推進に関する事業等	巡回指導員	無	無
566	日野 康彦	55	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 8. 1	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅相談、住宅紛争処理への支援	住宅リフォーム・紛争処理研究所研究第一部長	無	無
567	松江 正彦	57	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 10	一般財団法人全国建設研修センター	建設業法、土地区画整理法に基づく技術検定試験	試験業務局造園・区画整理試験部長	無	無
568	松崎 忠彦	57	近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所長	H29. 4. 1	H29. 7. 10	ケミカルグラウト株式会社	地盤改良工事等の調査、設計、施工並びにコンサルタント等	西日本支社技師長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
569	松本 功弘	56	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車等駐車場の整備に関する事業等	管理部次長	無	無
570	水谷 和彦	58	中部地方整備局岐阜国道事務所長	H29. 4. 1	H29. 7. 16	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設関係情報の共有に関する環境整備	中部地方センター長	無	無
571	溝山 勇	58	中国地方整備局三次河川国道事務所長	H29. 4. 1	H29. 7. 1	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント業務	参与	無	無
572	宮内 秀弘	59	中部地方整備局名四国道事務所長	H29. 4. 1	H29. 7. 15	太啓建設株式会社	総合建設業	技術部長	無	無
573	宮尾 努	59	海上保安庁門司海上保安部長	H29. 4. 1	H29. 7. 3	マツダ株式会社	自動車製造業	主幹(嘱託)	無	無
574	宮崎 哲	59	中部地方整備局愛知国道事務所長	H29. 4. 1	H29. 7. 1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する技術等の調査・研究・開発	中部支部長	無	無
575	宮野 直昭	59	海上保安庁第三管区海上保安本部長	H29. 4. 1	H29. 7. 11	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	常務理事	無	無
576	宮原 慎	51	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 9. 1	株式会社NJS	プロジェクトのマネジメント	九州総合事務所プロジェクトマネジメント部次長	無	無
577	宮山 博文	58	国土地理院総務部調整官	H29. 4. 1	H29. 7. 1	一般財団法人測量専門教育センター	測量専門教育の充実に向上を図るための調査、研究等	事務局長	無	無
578	向井 昭義	59	国土技術政策総合研究所付(国土技術政策総合研究所建築研究部長)	H29. 4. 1	H29. 8. 1	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	木材の利用や木造住宅の技術向上・普及	試験研究所長	無	無
579	村井 禎美	56	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 1	H29. 7. 1	株式会社ダイヤコンサルタント	建設コンサルタント	技術顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
580	山下 武宣	58	国土交通省水管理・国土保全局治水課堤防構造分析官 (関東地方整備局江戸川河川事務所長)	H29. 4. 1	H29. 7. 1	一般財団法人ダム技術センター	ダムの建設及び管理の技術に関する調査研究、ダム事業に関する技術協力等	首席研究員	無	無
581	山本 得雄	58	海上保安庁第七管区海上保安本部長	H29. 4. 1	H29. 7. 1	昭和シェル石油株式会社	石油事業、エネルギーソリューション事業	顧問	無	無
582	藤沢 和範	55	国土交通省大臣官房付	H29. 4. 3	H29. 7. 3	川崎地質株式会社	総合建設コンサルタント	技師長	無	無
583	野口 宏一	58	国土交通省大臣官房付	H29. 5. 8	H29. 8. 21	株式会社エイト日本技術開発	建設コンサルタント	理事	無	無
584	滝口 敦嗣	59	北海道開発局首席監察官	H29. 6. 1	H29. 9. 1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路情報の提供、道路維持に関する調査・研究	総務統括部長	無	無
585	松井 健一	56	国土交通省大臣官房付	H29. 6. 1	H29. 6. 15	足立敏之後援会	後援会業務	事務員	無	無
586	宮城 英司	32	国土交通省土地・建設産業局不動産市場整備課不動産投資市場整備室課長補佐	H29. 6. 30	H29. 7. 1	長島・大野・常松法律事務所	法律事務所	弁護士	無	無
587	池田 克彦	62	原子力規制庁長官	H27. 7. 31	H29. 6. 22	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	理事長	無	無
588	池田 克彦	62	原子力規制庁長官	H27. 7. 31	H29. 6. 29	株式会社テレビ朝日	放送事業	監査役(非常勤)	無	無
589	池田 克彦	62	原子力規制庁長官	H27. 7. 31	H29. 6. 29	株式会社テレビ朝日ホールディングス	企業グループの統括・運営等	取締役(監査等委員)	無	無
590	関 莊一郎	60	環境事務次官	H28. 6. 17	H29. 7. 1	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	産業廃棄物の調査・研究・研修	理事長	無	無
591	藤塚 哲朗	59	環境省大臣官房付(警察庁近畿管区警察局広域調整部長)	H29. 3. 31	H29. 7. 1	一般社団法人海外環境協力センター	開発途上国を中心とした環境協力	事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
592	齋藤 英亜	40	環境省総合環境政策局環境経済課課長補佐	H29.6.30	H29.9.1	株式会社SUBARU	自動車、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、修理及び販売	主査	無	無
593	大槻 博志	64	独立行政法人国立印刷局理事	H29.3.31	H29.7.1	全国官報販売協同組合	政府刊行物関連書籍及び官報等の販売等	専務理事 (非常勤)	無	無
594	平松 友和	60	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構総務部長	H29.3.30	H29.7.1	株式会社綜企画設計	建築工事の企画・設計等	顧問	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	遠藤 弘文	60	福島県郡山警察署長	H28. 3. 25	H29. 9. 1	郡山中央交通株式会社	バス運輸業	執行役員(コンプライアンス担当)	無

(注) 特定地方警務官(警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。))のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。)については、警察法(昭和29年法律第162号)第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）